

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年6月24日
【事業年度】	第42期（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）
【会社名】	メック株式会社
【英訳名】	MEC COMPANY LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 和夫
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市東初島町1番地 同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は最寄りの連絡場所で行っております。
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【最寄りの連絡場所】	兵庫県尼崎市昭和通三丁目95番地 本社事務所
【電話番号】	06(6414)3451(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理・財務センター長 松下 太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高 (千円)	7,823,706	9,115,964	6,954,549	6,098,088	7,049,791
経常利益 (千円)	1,800,277	2,057,804	733,627	804,709	877,298
当期純利益 (千円)	1,184,152	1,426,461	287,887	713,857	136,571
包括利益 (千円)					91,517
純資産額 (千円)	7,831,111	8,746,167	7,780,402	8,429,072	8,176,910
総資産額 (千円)	10,530,418	11,578,706	9,731,460	10,746,550	10,521,412
1株当たり純資産額 (円)	384.42	429.34	387.64	419.96	407.40
1株当たり 当期純利益金額 (円)	58.13	70.02	14.16	35.57	6.80
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.4	75.5	80.0	78.4	77.7
自己資本利益率 (%)	16.1	17.2	3.5	8.8	1.6
株価収益率 (倍)	20.37	11.64	25.42	14.62	57.35
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,469,881	1,566,989	1,104,902	928,555	988,857
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	821,158	1,447,517	1,067,574	366,463	1,886,751
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	385,834	334,027	458,237	241,328	160,276
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	3,033,255	2,792,447	2,209,945	3,274,222	2,148,640
従業員数 (名)	220	240	262	262	277

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第38期 平成19年3月	第39期 平成20年3月	第40期 平成21年3月	第41期 平成22年3月	第42期 平成23年3月
売上高 (千円)	5,469,041	6,589,219	4,673,383	4,512,556	5,058,113
経常利益または 経常損失 () (千円)	1,003,480	1,054,527	8,711	429,352	355,756
当期純利益または 当期純損失 () (千円)	664,520	754,151	11,987	482,924	230,775
資本金 (千円)	594,142	594,142	594,142	594,142	594,142
発行済株式総数 (株)	20,371,392	20,371,392	20,371,392	20,371,392	20,071,093
純資産額 (千円)	5,815,416	6,107,446	5,561,392	5,892,970	5,487,209
総資産額 (千円)	7,852,470	8,192,826	6,733,998	8,504,766	8,165,389
1株当たり純資産額 (円)	285.47	299.81	277.08	293.60	273.39
1株当たり配当額 (内1株当たり中間 配当額) (円)	14.00 (5.00)	16.00 (6.00)	16.00 (8.00)	8.00 (4.00)	18.00 (4.00)
1株当たり当期純利 益金額または1株当 たり当期純損失金額 () (円)	32.62	37.02	0.59	24.06	11.50
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金 額 (円)					
自己資本比率 (%)	74.1	74.5	82.6	69.3	67.2
自己資本利益率 (%)	11.8	12.7	0.2	8.4	
株価収益率 (倍)	36.30	22.02	610.17	21.61	
配当性向 (%)	42.9	43.2	2,711.9	33.3	
従業員数 (名)	134	145	161	163	168

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第38期から第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第42期の自己資本利益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

4 第42期の株価収益率および配当性向については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第38期の1株当たり配当額14円は、東京証券取引所第一部昇格記念配当2円を含んでおります。

6 第42期の1株当たり配当額18円は、上場10周年記念配当10円を含んでおります。

2【沿革】

- 昭和44年5月 大阪市北区梅が枝町において当社設立。化学技術コンサルティング業務を開始。
- 昭和44年9月 プリント配線板用銅表面処理剤、同はんだ表面処理剤の研究開発を開始。
- 昭和45年2月 銅表面処理剤・はんだ表面処理剤の販売を開始。
- 昭和46年6月 販売量拡大に備えて大阪市西淀川区に工場を移転。
- 昭和46年9月 第1回JPCA（日本プリント回路工業会）ショーに出展。
- 昭和50年3月 住友スリーエム㈱と販売代理店契約を締結し、プリント配線板用研磨材の販売を開始。
- 昭和50年4月 東京都立川市に東京営業所を設置。
- 昭和54年10月 HALフラックスの販売を開始。
- 昭和55年1月 はんだ剥離機を発売、全面剥離法普及にはずみをつけるとともに、機械装置分野にも本格進出。
- 昭和56年7月 兵庫県尼崎市東初島町（現研究所所在地）に本社・工場を建設。
- 昭和57年10月 産業基板用マイクロエッチング剤の販売開始。
- 昭和60年6月 兵庫県西宮市に新工場を建設。
- 平成元年4月 本社所在地（兵庫県尼崎市）に研究所を併設。
- 平成2年4月 台湾省桃園縣に初の海外支店を開設。
- 平成4年11月 ベルギーにMEC EUROPE NV.（現 連結子会社）設立。
- 平成5年5月 新潟県長岡市に新工場建設。（新潟営業所を併設）
- 平成6年5月 台湾支店を現地法人化し、MEC TAIWAN COMPANY LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成7年1月 銅表面粗化剤メックエッチボンドCZシリーズの販売開始。
- 平成8年3月 香港にMEC(HONG KONG)LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成8年4月 MEC EUROPE NV.を現所在地に移転し、現地生産体制を整備。
- 平成9年4月 アメリカ合衆国カリフォルニア州にMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.を設立。
- 平成10年1月 研究所施設拡張のため、本社事務所を現所在地（兵庫県尼崎市昭和通）に移転。
- 平成13年1月 大阪証券取引所 ナスダック・ジャパン市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））に株式上場。
- 平成13年10月 中国江蘇省蘇州市にMEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成14年3月 米国子会社のMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の営業を休止。
- 平成14年12月 MEC (HONG KONG) LTD.の子会社として中国広東省珠海市にMEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.（現 連結子会社）を設立。
- 平成15年4月 東京証券取引所 市場第二部に株式上場。
- 平成19年3月 東京証券取引所 市場第一部に株式上場。
- 平成19年8月 MEC TAIWAN COMPANY LTD.を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
- 平成20年9月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.を現所在地に移転し、生産体制を拡充。
- 平成21年9月 大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」市場（現 大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード））の上場を廃止。
 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.の清算結了。

3【事業の内容】

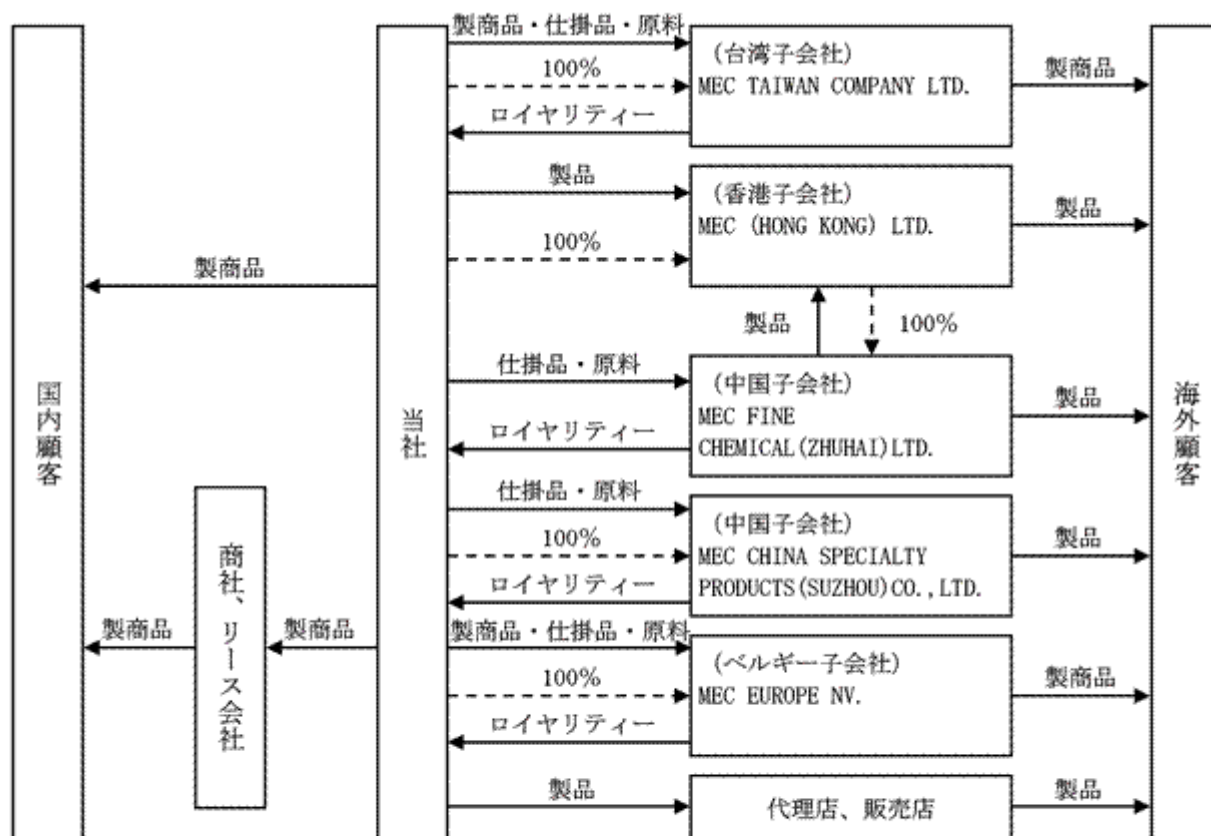
(1) 当社グループの事業内容について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成されております。連結子会社は、台湾・香港・中国・欧州（ベルギー）にあり、世界の電子基板市場を包括できる体制をとっております。当社グループの事業内容は、電子基板用薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売であります。

なお、次の区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

区分	会社名	事業区分	製商品区分		主要製商品
日本	メック株式会社	電子基板資材事業	製品	電子基板用薬品	銅表面処理剤 フラックス剤 防錆剤 メタルレジスト剥離剤
台湾	MEC TAIWAN COMPANY LTD.				電子基板用機械
香港（香港、珠海）	MEC(HONG KONG)LTD. MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD.		商品	電子基板用資材	
中国（蘇州）	MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.				その他
欧州	MEC EUROPE NV.				

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



(注) 当社は、国内顧客に対してほとんど直接に製商品を販売しており、一部について商社、リース会社等を介して販売しております。

————→ 取引関係 - - - - -> 出資関係

(2) 電子基板資材事業について

当社グループは、電子基板製造に関わる薬品の製造販売および電子基板用機械、電子基板用資材の販売を行っております。電子基板の製造工程は多岐にわたっておりますが、当社グループの製品はその数多くの工程において幅広く使用されています。主に電子基板製造工程のうち、各種前処理工程（ドライフィルム、ソルダーレジスト、プリフラックス等の各前処理）には銅表面処理剤のC A / C B ・ C Zシリーズ、はんだコーティング工程にはフラックス剤のWシリーズ、防錆処理工程には防錆剤のC Lシリーズ、メタルレジスト工程にはメタルレジスト剥離剤のSシリーズが使用されております。

同業他社の多くは薬品と機械をそれぞれ専門的に取り扱っておりますが（一部商社は薬品、機械とも販売）、当社グループは、これらをシステムとして開発・販売しております。薬品が使用される工程の前・後工程で使用される資材の販売も行っており、商品ラインナップの面でも充実化を図っております。

当社グループの主な製商品の詳細は以下のとおりであります。

銅表面処理剤

電子基板の製造工程には、銅表面を1～2 μmエッチング（溶解）する、マイクロエッチングと呼ばれる工程があります。銅表面処理剤はこの工程に用いられ、マイクロエッチング剤ともいいます。マイクロエッチングは、銅メッキやソルダーレジスト〔注〕1〕、エッチングレジスト〔注〕2〕、はんだコーティング、防錆等の各工程の前処理として広く用いられております。

最近では、パッケージ基板〔注〕3〕、ビルドアップ基板〔注〕4〕等の最先端電子基板の需要が増大しております。これらの基板では、コーティング剤等と銅とのより高度な密着性が必要となり、マイクロエッチングの一種として銅表面を超粗化〔注〕5〕する技術が求められております。

銅表面処理剤は、これらの電子基板製造の多くの工程でマイクロエッチングおよび超粗化処理に用いられております。また、これらの技術を応用しポリイミドベース基板〔注〕6〕向けおよび汎用多層電子基板〔注〕7〕向け薬品への展開も進めております。ポリイミドベース基板向けには既存のC Z ・ H Eシリーズ〔注〕8〕、また汎用多層電子基板向けには黒化処理〔注〕9〕代替プロセスB Oシリーズに注力しております。

〔注〕1 ソルダーレジストとは、はんだコーティング工程において必要な部分以外にはんだが付かないようにマスキングするための耐熱性コーティング材のことで、感光性レジストインクやスクリーン印刷用インク等があります。

〔注〕2 エッチングレジストとは、銅パターンの形成時に必要な部分をエッチング液から保護するための皮膜のことで、感光性のものと非感光性のものがあり、フィルム状レジスト（ドライフィルム）や液状レジスト等があります。

〔注〕3 パッケージ基板とは、半導体や電子部品などをパッケージ化して温度・湿度・埃等から保護し、他の回路と接続する端子を備えている基板のことであります。

〔注〕4 ビルドアップ基板とは、ビルドアップ工法で製造された電子基板のことであります。ビルドアップ工法とは、メッキやプリント等によって、順次導体層、絶縁層を積み上げていく多層プリント配線板の製法であります。

〔注〕5 超粗化とは、銅表面を樹脂との密着性を高めるため、非常に微細な凸凹形状にすることです。

〔注〕6 ポリイミドベース基板とは、基材にポリイミドを用いた屈曲性のある電子基板で、折畳み式携帯電話やデジタルカメラなどに用いられております。一般にフレキシブル基板ともよばれます。

〔注〕7 汎用多層電子基板とは、ビルドアップ工法以外の工法で生産される多層電子基板のことであります。

〔注〕8 C Zシリーズは、銅表面を超粗化にする薬品の製品名であります。H Eシリーズは、銅の厚みを適度に調整するエッチング剤の製品名であります。

〔注〕9 黒化処理とは、汎用多層電子基板を製造する際に銅と樹脂との密着強度を向上させる工程の名称で、B Oシリーズは黒化処理に替えて用いられる当社薬品の製品名であります。

フラックス剤

電子基板は、部品実装までの一定期間、銅パターンを錆等から保護する必要があります。その方法には数種類あり、このうち、はんだを用いて銅部分を保護する工程として「はんだコーティング工程」があります。この工程において、235 という高温のはんだの中に電子基板を4～5秒浸漬する処理があり、フラックス剤は、この処理中、基材を熱から保護し、はんだコーティングの確実性を向上させるために用いられます。

防錆剤

上記の「はんだコーティング工程」の他に銅表面保護の工程には「プリフラックス工程」と呼ばれる工程があります。防錆剤は、この工程に用いられる薬液であります。

最近、電子基板の表裏両面に各種の電子部品を実装するために、複数回のはんだ付けが行われるようになりました。電子基板が何度も加熱されることにより銅表面に錆が発生し易くなり、後工程ではんだ付けが悪くなります。この熱から電子基板の銅を保護するために、耐熱性に優れた防錆剤が必要となります。

耐熱性防錆剤には、溶剤系プリフラックスと耐熱水溶性プリフラックスがありますが、環境対応面から耐熱水溶性プリフラックスが主流になりつつあります。

メタルレジスト剥離剤

メタルレジスト剥離剤は、はんだやニッケル、ニッケル・クロム合金、錫等の金属を溶解し、銅は溶解しない薬液であります。電子基板の配線パターンは銅を使用しておりますが、近年の銅の配線パターンを作成するために、色々な金属を使用するようになっております。銅配線パターンが完成した後に、パターン部の銅を侵さないように他の金属を剥離する必要があり、そのための処理剤がメタルレジスト剥離剤であります。

また、当社グループでは、近年の環境対策の1つである鉛フリー化の動きに対応したメタルレジスト用剥離剤を開発し、販売しております。

電子基板用機械

当社グループは、電子基板製造用の機械装置も供給しております。電子基板製造においては、薬品の性能は処理機械の良否によって左右される場合があります。このため、薬品の性能を最大限に引き出すことができる機械を自社で設計し、薬品と機械とをシステムで販売する体制を構築いたしました。これにより、継続的に薬品を供給でき、顧客にとっては納期の短縮やコスト低減等のメリットが生まれております。

電子基板用資材

当社グループは、自社薬品・機械の販売のほかに、銅箔(注)、感光性フィルム(ドライフィルム)や研磨材等の関連資材を取り扱っております。

(注) 銅箔とは、導体パターンを形成するための導体として用いる導体箔のことで、絶縁基板の表面に接着させて用いられます。

その他

その他には機械装置の修理が含まれております。

4【関係会社の状況】

連結子会社

名称	住所	資本金または 出資金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
MEC TAIWAN COMPANY LTD.(注)1,2	中華民国 台湾省桃園縣	25,000千NT\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 資金の借入 役員の兼任...2名
MEC(HONG KONG)LTD. (注)1	中華人民共和国 香港特別行政区	4,500千HK\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の販売 役員の兼任...2名
MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD.(注)1	中華人民共和国 広東省珠海市	8,000千HK\$	電子基板資材事業	100 (100) (注)3	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任...2名
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO., LTD.(注)1	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	4,000千US\$	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任...2名
MEC EUROPE NV. (注)1	ベルギー王国 アントワープ市	1,000千EUR	電子基板資材事業	100	当社電子基板用薬品の製造販売 役員の兼任...2名

(注)1 特定子会社に該当しております。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

MEC TAIWAN COMPANY LTD.

- | | |
|-----------|--------------|
| (1) 売上高 | 1,016,115 千円 |
| (2) 経常利益 | 442,655 千円 |
| (3) 当期純利益 | 369,452 千円 |
| (4) 純資産額 | 2,229,747 千円 |
| (5) 総資産額 | 2,550,643 千円 |

3 MEC (HONG KONG) LTD.所有分であります。

4 いずれの子会社も有価証券届出書または有価証券報告書は提出していません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成23年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	168
台湾	27
香港(香港、珠海)	39
中国(蘇州)	27
欧州	16
合計	277

(注) 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
168	40.7	12.2	6,580

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	168
合計	168

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社および各連結子会社において労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、最悪期を脱し穏やかな回復傾向となりましたが、依然として先行きに関して不透明感を払拭できない状況にあります。

国内においては、アジア向けを中心とする輸出の増加や設備投資の持ち直し等により、穏やかな回復基調をたどっておりましたものの、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが非常に不透明な状況となっております。

そのような中、エレクトロニクス業界では、スマートフォンやタブレットPC等の販売が好調に推移しておりましたが、全般的には力強い需要はみられませんでした。

電子基板業界では、半導体向けパッケージ基板やスマートフォン向けの高密度電子基板の生産が好調に推移しておりますが、エレクトロニクス業界と同様に全般的には鮮明な回復傾向には至りませんでした。

このような状況のもと、当社グループは銅表面粗化剤と多層電子基板積層前処理剤を中心とする高密度電子基板向け薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。新製品開発に関しては、当連結会計年度に31品目の販売を開始いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は70億49百万円(前年同期比15.6%増)となりました。営業利益は9億19百万円(前年同期比15.2%増)、経常利益は8億77百万円(前年同期比9.0%増)、当期純利益は新事業場建設計画中止による減損損失5億17百万円が計上されたことにより1億36百万円(前年同期比80.9%減)となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

日本の電子基板市場は、第1四半期は回復基調が続き、第2四半期の途中から第3四半期にかけてパッケージ基板を中心として在庫調整の動きがあったため薬品売上が減少し、第4四半期も回復基調にはいたりませんでした。

このような環境の中、当社は銅表面粗化剤と多層電子基板積層前処理剤を中心とする高密度電子基板向け薬品の販売と技術サポートに注力いたしました。

その結果、当連結会計年度の売上高は41億70百万円(前年同期比16.9%増)、セグメント利益は1億40百万円(前年同期比32.2%増)となりました。

台湾

台湾の電子基板市場は、7月まではパッケージ基板を中心に回復基調が続いておりましたが、8月以降のパッケージ基板を中心とした在庫調整のため、薬品の売上高は微増にとどまりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は10億8百万円(前年同期比5.2%増)、セグメント利益は4億3百万円(前年同期比1.2%増)となりました。

香港(香港、珠海)

香港(香港、珠海)では、汎用電子基板の生産が堅調に推移し、また新規顧客の獲得もありました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6億73百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント利益は1億65百万円(前年同期比65.6%増)となりました。

中国(蘇州)

中国(蘇州)では、新規顧客の獲得は少なかったもののパッケージ基板と高密度電子基板の生産堅調に推移し、薬品の売上高は微増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は6億86百万円(前年同期比6.3%増)、セグメント利益は1億81百万円(前年同期比1.8%増)となりました。

欧州

欧州では、スペインやフランスの売上は減少しましたが、その他のほとんどの国で薬品の売上高が増加し、取扱機械の販売も堅調に推移しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は5億11百万円(前年同期比30.1%増)、セグメント利益は52百万円(前年同期は5百万円のセグメント損失)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、税金等調整前当期純利益が3億44百万円（前年同期比4億89百万円減）あったこと、減損損失が5億17百万円あったものの、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出が19億38百万円（前年同期比16億3百万円増）あったこと等により前連結会計年度末に比べて11億25百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は21億48百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9億88百万円（前年同期比60百万円増）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億44百万円あったこと、減価償却費が2億81百万円あったこと、および減損損失が5億17百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の支払額が2億45百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は18億86百万円（前年同期は3億66百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19億38百万円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円（前年同期比81百万円減）となりました。これは主に配当金の支払いが1億60百万円あったこと等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	1,402,605	104.4
台湾	271,883	96.7
香港(香港、珠海)	320,056	132.9
中国(蘇州)	354,123	113.5
欧州	154,635	111.0
報告セグメント計	2,503,304	108.0

- (注) 1 金額は、電子基板用薬品の製造原価によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
 2 金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループ製品は見込生産を主体としており、総販売高に占める受注生産の割合は僅少のため受注実績の記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
日本	4,170,398	116.9
台湾	1,008,431	105.2
香港(香港、珠海)	673,355	126.0
中国(蘇州)	686,314	106.3
欧州	511,290	130.1
報告セグメント計	7,049,791	115.6

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 総販売実績に対し10%以上に該当する販売先はありません。
 3 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループを取り巻く環境は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」の欄に記載したとおりであり、最悪期を脱し穏やかな回復傾向となりましたが、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により、景気の先行きが非常に不透明な状況となっております。

このような事業環境ではありますが、当社グループは最先端の技術開発力を駆使し、基板処理工程の効率化による顧客の原価低減と環境負荷抑制への貢献とともに、世界市場に対応したグループ・ネットワークの活用により、競争力の一層の強化を進め、新製品を中心に新規受注を図りつつ、収益力強化に努めてまいります。

また、更なる成長路線を実現するべく、以下の課題に全力で取り組み、株主価値の最大化に努めていく所存であります。

既存のコア技術による新分野での製品の開発および事業の立ち上げ

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されるというリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、今まで蓄積してきた技術を駆使し、新しい分野で活用できる製品の開発およびその製品の販売力強化に注力してまいります。

海外市場の攻略

当社グループは日本国内の電子基板市場においては、強力な販売網を構築しております。一方で、アジア市場においては日系以外の顧客の獲得が充分ではなく、市場占有率が低い状況に留まっており、国内市場の空洞化によるリスクを抱えております。上記のリスクを軽減するために、当社グループの海外拠点の人材を強化し、販売力を強化することに注力してまいります。

人材の確保および育成

当社グループは研究開発体制の強化と販売力の強化のため、優秀な人材の採用に積極的に取り組んでおりますが、それだけでは当社グループ全体の強化には万全ではありません。今後は、法務、税務、財務および海外市場、新事業領域に対するマネジメント力強化のため、専門的知識を保有する人材の採用および従業員の教育により、必要な人材の確保に努めてまいります。

当社グループは、これらの課題を克服することにより、オンリーワンまたはナンバーワンの領域を複数保有する地位の獲得を目標とし、継続的に高い成長を実現し続けるべく全力を尽くしてまいります。

(2) 会社の支配に関する基本方針

基本方針の内容

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する目的を持って当社株式を大量に取得するための株式買付けが行われる場合は、これに対する諾否は、基本的には個々の株主の判断に基づいて行われるべきものと考えております。従って、経営支配権の移動による企業活動の活性化の意義または効果につきましても、何ら否定する立場にはありません。

しかしながら、もっぱら高値での売り抜け等不当な目的を持った買収者により会社買収が行われるような場合には、株主を始めとする各ステークホルダーの利益を守るため、企業価値の毀損の防止を図ることが当社取締役会の責務であると認識しております。このため、株式の大量取得を目的とする買付けまたは買収提案に際しては、買付者の事業計画の内容のほか、過去の投資行動等も考慮のうえ、その買付けまたは買収提案が当社の企業価値および株主共同の利益に与える影響を十分検討し、取締役会としての判断結果を株主に開示する必要があるものと考えております。

現在のところ、当社が把握している限り、当社株式の大量買付け等による具体的な脅威は生じていないものと思われ、また、当社としてそのような場合に備えての具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めることは行っておりません。ただし、株主から負託を受けた取締役会の責務において、当社株式の売買取引や株主異動の状況を注視するとともに、コンティンジェンシー・プラン（買収対応マニュアル）を整備し、株式の大量取得を企図する者が現れた場合には、社外専門家を交えて当該買収者の買収提案および事業計画等の評価を行い、その買収提案または買付行為が当社の企業価値ならびに株主共同の利益に反すると判断したときは、対抗措置の要否ならびにその具体的な内容を決定し、これを実施することがあります。

なお、いわゆる「買収防衛策」の導入につきましても、今後の経営管理上重要な検討課題として認識しておりますので、買収行為に係る法制度や社会動向等を注視し、検討を重ねて行く所存であります。

取組みの具体的な内容

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社では、上記基本方針の実現ならびに株主共同の利益に資するために次のような取組みを行っております。

- (イ) 中期経営計画の推進による企業価値の向上
 - a 世界主要市場における販売力の強化
 - b 最先端基板から汎用基板用途までの製品ラインナップの充実・強化
 - c 環境負荷低減によるビジネスチャンスの拡大 等
- (ロ) 株主への積極的な利益還元、持続的成長のための中長期投資
 - a 連結配当性向30%を中期的目標として利益を積極的に株主還元
 - b 売上高の10%以上を研究開発費に先行投資
 - c 世界各市場の需要に即応し、世界同一品質を実現する生産設備投資 等
- (ハ) コーポレートガバナンス強化のための多様な取組み
 - a 執行役員制の導入、取締役会のスリム化
 - b 社外取締役の招聘、指名報酬諮問委員会の設置
 - c 取締役任期を1年に短縮
 - d 役員報酬制度の改善（退職慰労金廃止、株式報酬の導入） 等

基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

該当事項はありません。

前号の取組みに関する取締役会の判断およびその理由

前号の各取組みにつきましては、当社の企業価値および株主共同の利益を持続的に向上させるために実施しているものでありますので、当社取締役会として、いずれも次の各要件に該当するものと判断しております。

第1号の基本方針に沿うものであること。

株主共同の利益を損なうものではないこと。

当社役員の地位の維持を目的とするものではないこと。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当該事項は有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において判断した記載となっております。

(1) 電子基板業界への依存度の高さについて

当社グループは電子基板資材事業に特化しているため、当社グループの業績は電子基板産業の生産額の動向に大きく影響されます。このため、今後の電子基板の生産動向によっては、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(2) 研究開発費について

当社は、電子基板製造用薬品を中心に積極的な新製品開発を行っております。電子基板製造における技術革新は著しく、これに対応した製品を供給するためには十分な研究開発活動が不可欠であり、そのため当社は売上高の約10%を目安として研究開発投資を行っております。

今後とも当社は、研究開発の成果である新製品の販売については、需要の喚起や販売の強化を図る方針であります。十分な収益を上げるに至らなかった場合は、研究開発費の負担が当社の損益に影響を与える可能性があります。

また、研究開発活動について当社が市場ニーズの分析を誤ることにより市場動向への対応が遅れたり、技術革新に対応できない場合は、製品の販売減に繋がり、当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(3) 海外事業について

当社グループは、当社および連結子会社5社で構成され、世界の主要な電子基板市場を包括すべく体制を整備しております。特に電子基板の生産が拡大しつつある東アジアでの販売強化を図るため、当社の研究開発・営業・製造が一丸となり中国市場への対応に取り組む方針であります。

しかしながら、同地域における販売が不振となった場合や、地政学リスクが発生した場合には当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。

(4) 日本国内空洞化について

当社は、日本国内において、ほとんど全ての電子基板メーカーとお取引をしております。電子基板業界では、生産コスト低減を目的として海外への進出が進んでおり、そのため日本国内での電子基板生産量が減少しております。今後、この動きがさらに加速した場合には、当社の業績が影響を受ける可能性があります。

(5) 為替変動の影響について

当社グループは、日本国内だけではなく全世界的に営業活動を展開しているため、当社から在外子会社に対する輸出は現地通貨建てで行っており、期末の売掛金等が為替相場の変動の影響を受ける可能性があります。

(6) 原油・素材価格高騰の影響について

当社グループの主要製品である電子基板製造用薬品の主な原料は無機材料であります。一部薬品には原油をベースとする材料と銅をベースとする材料を使用しております。更に当社グループの薬品製品は原油価格に影響されるポリエチレン容器を使用しております。

当社グループは製品原材料の見直しや一括大量購入等様々な製品コストダウンに取り組んでおりますが、原材料が高騰した場合には、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(7) 知的財産に関して

当社ではリスクマネジメントの上で薬品製品の知的財産権管理が経営上重要であるとの認識をもっており、社内に専任部署を設置し、当社の特許戦略に基づいて各国において特許管理に対応しております。しかしながら全ての特許が登録されるとは限らず、さらに第三者による知的財産権侵害も全く無いとは言い切れません。そのような場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制について

当社グループの製品である電子基板製造用薬品には、電子基板にはんだを付けるための薬品と、はんだを溶かすためのはんだ関連薬品が一部あります。欧州のRoHS規制では、2006年中にはんだの成分である鉛の使用を禁止し、鉛を使用しているエレクトロニクス機器の欧州での販売が不可能となりました。そのため、電子基板メーカー、エレクトロニクスメーカーでは、鉛を使用しない鉛フリーはんだの使用が広がっております。当社グループでは、このような環境変化は当社グループにとって大きなビジネスチャンスであると捉えておりますが、当社グループの製品開発が計画通りに進まなかった場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(9) 人材の確保・育成について

当社グループは研究開発体制の更なる強化と海外展開をはじめとする販売力の強化に重点を置き、従来から優秀な人材の採用と従業員育成に積極的に取り組んでおりますが、今後当社の求める人材を十分に確保・育成できない場合には当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

(10) 保有有価証券の価格変動について

当社は、取引先等との関係構築・維持のための政策上の投資として他社株式を保有しておりますが、株式相場の大幅な下落または株式発行元の財政状態の悪化や倒産等により、保有する株式の価額が著しく下落し、かつ回復可能性が認められない場合は、保有する株式の減損処理および評価損の発生により、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(11) 繰延税金資産の回収可能性の評価について

当社グループは、将来減算一時差異に対して、将来の課税所得を合理的に見積もった上で回収可能性を判断し、繰延税金資産を計上しておりますが、実際の課税所得が予測と異なり回収可能性に疑義が生じた場合、もしくは税率の変更等を含む各国の税制の変更があった場合には、繰延税金資産の計算の見直しが必要となります。その結果として、繰延税金資産の取崩しが必要となった場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(12) 災害等の影響について

当社グループは、地震、洪水等の自然災害およびその他の災害により生産活動が妨げられないようにするために、生産拠点を拡散して設置しておりますが、災害等による影響を完全に軽減できる保証はありません。

災害により複数の拠点で生産および出荷が長期にわたり停止した場合、またサプライチェーンの分断により電子機器などの最終製品の生産量が減少し、電子基板もその影響を受けた場合には、当社グループの損益および財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

(1) 当社グループの研究開発体制

当社グループは、電子基板メーカーを中心とした関連市場のニーズを先取りし、研究開発に積極的に反映させ、迅速に製品化することによって、エレクトロニクス製品の進化・高度化に寄与していくことを基本姿勢としております。当社グループにおける研究開発活動は、電子基板製造用薬品および電子基板製造用機械に関する新製品開発・既存製品改良が中心であります。とりわけ薬品を用いた銅表面処理技術の研究開発が事業展開上の最重要要素であり、当社グループでは、提出会社従業員数(平成23年3月31日現在168名)の約3分の1を研究所に配員して、研究開発機能を提出会社に集中させることにより、研究開発活動の効率化を図っております。

(2) 提出会社における研究開発体制

提出会社では65名が研究所において薬品の開発およびその関連業務に当たっております。

提出会社では、平成22年5月1日付で組織変更を行い、新たにCS技術開発センターを設置し、これまで研究開発センターで行っていた開発業務を、新製品開発分野はそのまま研究開発センターに残し、ニーズに即応した製品の改良・開発をCS技術開発センターの技術開発グループに移すことによって、各分野の開発をより効率的に迅速に行える体制を整えました。

研究開発センターでは、5つのグループが新製品開発に当たっております。また研究開発センター内には研究間接部門として、研究情報管理を主業務とする技術管理室、および特許を含む知的財産の管理を行う知的財産管理グループの2つがあります。これまで当社グループ内の製品開発・生産に関する品質管理を主業務としていた品質管理室は、品質保証室として研究開発センターより独立いたしました。また、社外広報を担当する広報企画室も、研究開発センターより独立いたしました。

一方CS技術開発センターは、顧客対応の窓口としてのCSグループ、電子基板製造用機械・コントローラーの開発を行う機械・コントローラーグループ、そして拡販製品の改良・開発を行う技術開発グループの3つのグループで構成され、より総合的にテクニカルサポートを行える体制をとっております。

このように、研究開発体制においては、テーマの進捗および市場ニーズの変化に適した組織により、迅速かつ柔軟に市場動向に対応できる体制を整えております。

(3) 研究開発活動の概要および成果

当連結会計年度の研究開発費総額は932,260千円であり、すべて提出会社におけるものであります。

当社グループの研究開発活動は電子基板製造用薬液の開発・改良を主としております。

また、研究開発活動の基本方針は、さまざまな顧客ニーズに適した製品開発と品質向上を目指すことであり、この対象は高機能・高付加価値製品から顧客ニーズに合致した製品、あるいはコスト重視の製品開発まで多岐に渡っております。特に、近年成長の著しいパッケージ基板製造用薬品の開発に注力する一方、新しい成長分野であるポリイミドベース基板の製造やそのパッケージ基板であるTAB・COF(注)製造用薬品の開発にも力を注いでおり、電子基板業界における最先端の技術に対応するように研究開発活動を進めております。

また、高密度多層といった最先端の技術に対する研究開発に取り組む一方で、すでに当社がリジット基板市場で高い評価を得ている既存製品の更なる応用展開を進めております。例えば、今後ますます進む鉛フリー化はいずれの電子基板にも高い信頼性を要求するため、従来は必要としなかった工程でも“表面処理”が再度見直され、当社の表面処理技術を導入する動きが今後増えてくるものと考えております。

当社の表面処理技術は、従来から当社が関わってきた電子基板の製造のみならず、環境負荷低減を意識した他の分野にも応用展開が可能と考えております。そういったさまざまなニーズを敏感に捉え、さらなる用途拡大に向け、当社表面処理技術の更なる研鑽と広報活動に力を尽くしております。

(注) ポリイミドベース基板を用いたパッケージ基板の形態、軽量化できることにより注目を浴びております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成23年6月24日)現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、決算日における資産・負債の報告数値および報告期間における費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。経営陣は、重要な会計方針の一部、具体的には貸倒引当金、賞与引当金、投資の減損、繰延税金資産、退職給付費用等に関する見積りおよび判断に対して、過去の実績や決算日現在の状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、継続して評価を行っております。ただし、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。が、損益区分ごとの分析は以下のとおりであります。

売上高

当連結会計年度の連結売上高は70億49百万円となり、前連結会計年度に比べ9億51百万円(15.6%)の増収となりました。そのうち薬品売上高は62億15百万円で、前連結会計年度に比べ6億34百万円(11.4%)の増加となりました。

売上総利益

当連結会計年度の売上総利益は41億4百万円となり、前連結会計年度と比べ3億72百万円(10.0%)の増加となりました。売上総利益率は58.2%となり、前連結会計年度に比べ3.0ポイント減少いたしました。この主たる要因は、全売上に対する薬品売上比率の低下によるものであります。

販売費及び一般管理費

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は31億84百万円となり、前連結会計年度に比べ2億51百万円(8.6%)の増加となりました。この主な要因は研究開発費や人件費の増加によるものであります。対売上高比率は、45.2%となり前連結会計年度と比較すると2.9ポイント減少いたしました。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は9億19百万円となり、前連結会計年度に比べ1億21百万円(15.2%)の増加となりました。売上高営業利益率は、13.0%となり前連結会計年度と比較すると0.1ポイント減少いたしました。

その他

営業外損益では、投資有価証券評価損54百万円が計上されました。その結果、経常利益は8億77百万円となり、前連結会計年度に比べ72百万円(9.0%)の増加となりました。

特別損益項目では、特別損失に新事業場建設計画中止による減損損失5億17百万円が計上され、その結果、当期純利益は1億36百万円となり、前連結会計年度と比べ5億77百万円(80.9%)の減少となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が3億44百万円(前年同期比4億89百万円減)あったこと、減損損失が5億17百万円あったものの、資金の減少要因として有形固定資産の取得による支出が19億38百万円(前年同期比16億3百万円増)あったこと等により前連結会計年度末に比べて11億25百万円減少しました。この結果、当連結会計年度末の資金残高は21億48百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動の結果得られた資金は9億88百万円(前年同期比60百万円増)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益が3億44百万円あったこと、減価償却費が2億81百万円あったこと、および減損損失が5億17百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として法人税等の支払額が2億45百万円あったこと等により資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は18億86百万円(前年同期は3億66百万円の獲得)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が19億38百万円あったこと等によるものであります。

財務活動の結果使用した資金は1億60百万円(前年同期比81百万円減)となりました。これは主に配当金の支払いが1億60百万円あったこと等によるものであります。

当連結会計年度を含む5期間のキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

回次	平成19年 3月期	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期
自己資本比率(%)	74.4	75.5	80.0	78.4	77.7
時価ベースの自己資本比率(%)	229.0	143.4	74.3	97.1	74.4
債務償還年数(年)	0.4	0.3	0.4	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	143.8	190.6	172.0	167.4	213.1

(注) 自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
- 3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、当社グループ製品製造のための原材料および部品の購入のほか、製造費、販売費及び一般管理費の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費、研究開発費および荷造運搬費等であります。また、これ以外に納税資金、利益配当金等も特定の時期に必要となります。

財務政策

当社グループは、運転資金および経常的な設備投資資金については手持資金で賄っており、工場建設等の大規模投資に関しましては、案件ごとに市場の金利情勢等に応じていくつかの選択肢から適切に資金調達を行う考えであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中に実施した設備投資の総額は20億34百万円であり、そのうち日本における設備投資額が19億38百万円ありました。その主なものは土地購入による支払いであります。

なお、これらに要した設備資金は自己資金によっております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)	合計	
本社 (兵庫県尼崎市) (注)2	日本	その他設備	4,235	17,245	23,861	1,649,000 (14)	1,694,342	54
研究所 (兵庫県尼崎市) (注)2	日本	研究開発施設 設備	511,749	53,899	21,103	-	586,752	65
東京営業所 (東京都立川市) (注)2	日本	その他設備	1,060	21,418	1,214	-	23,694	10
長岡工場(新潟営 業所) (新潟県長岡市)	日本	薬品生産設備 等	191,447	74,753	6,582	339,036 (20)	611,819	19
西宮工場 (兵庫県西宮市)	日本	薬品生産設備	115,366	47,398	8,451	386,000 (4)	557,216	20
合計			823,860	214,715	61,213	2,374,036 (39)	3,473,825	168

(注)1 金額には消費税等は含まれておりません。

2 土地および建物の一部を賃借しております。平成22年4月1日から平成23年3月31日までの年間賃借料は42,260千円であります。賃借している土地の面積は、1,441.46㎡であります。

3 現在休止中の主要な設備は、平成23年2月18日開催の取締役会で建設計画中止の決議を行いました新事業場用土地1,649,000千円であります。

4 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

(2) 国内子会社

該当事項はありません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				合計	従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積千㎡)		
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	中華民国台湾省 桃園縣	台湾	製造設備・ 運搬具	182,535	7,011	26,118	418,542 (7)	634,207	27
MEC (HONG KONG) LTD.	中華人民共和国 香港特別行政区	香港(香港、 珠海)	運搬具	106	250	-	-	356	3
MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI) LTD.	中華人民共和国 広東省珠海市	香港(香港、 珠海)	製造設備・ 運搬具	32,457	21,070	20,904	-	74,432	36
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS (SUZHOU) CO., LTD.	中華人民共和国 江蘇省蘇州市	中国(蘇州)	製造設備・ 運搬具	192,629	61,283	17,298	-	271,210	27
MEC EUROPE NV.	ベルギー王国 アントワープ市	欧州	事務所・ 工場	21,149	13,615	1,025	22,681 (5)	58,471	16
合計				428,878	103,230	65,346	441,223 (12)	1,038,679	109

(注) MEC (HONG KONG) LTD. は建物を賃借しており、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの年間賃借料は3,482千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社および連結子会社における設備投資につきましては、中期経営計画において総合的に検討した上で決定しております。平成24年3月期は、研究関連では新製品開発体制の一層の強化を図るために分析・試験装置を増設いたします。営業関連では顧客に新製品薬液の試用を促進する目的で営業用貸与機械の製作を計画しております。また、これら施策による販売量拡大に対応し、効率的な生産を行うために設備を導入いたします。

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了 予定年月	完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	営業 兵庫県尼崎市 東京都立川市 新潟県長岡市	日本	営業用 貸与機械	77,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年2月	販売促進
	研究所 兵庫県尼崎市	日本	分析・ 試験装置	100,000	-	自己資金	平成23年4月	平成24年1月	開発力向上
	生産センター 兵庫県西宮市 新潟県長岡市	日本	製造設備	155,000	-	自己資金	平成23年5月	平成24年1月	生産能力向上
子会社	MEC FINE CHEMICAL (ZHUHAI)LTD. 中華人民共和国 広東省珠海市	香港 (香港、 珠海)	工場拡張	99,537	46,113	自己資金	平成22年5月	平成23年6月	生産能力向上

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成23年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	20,071,093	20,071,093	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,071,093	20,071,093		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年4月1日 (注)1	10,185,696	20,371,392		594,142		446,358
平成22年11月30日 (注)2	300,299	20,071,093		594,142		446,358

(注)1 株式分割(1:2)によるものであります。

2 自己株式の消却による減少であります。

(6)【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		27	24	36	45	5	3,852	3,989	
所有株式数(単元)		51,856	2,160	16,741	21,377	49	108,508	200,691	
所有株式数の割合 (%)		25.84	1.08	8.34	10.65	0.02	54.07	100.00	

(注)上記の「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が9単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本トラスティ・サービ ス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,357	11.74
(有)ケイ・エム・ビジネ ス	兵庫県芦屋市岩園町6-7	1,130	5.62
前田 耕作	大阪府吹田市	1,005	5.01
日本マスタートラスト信 託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	905	4.50
メロン バンク エヌエー トリーティー クライアン ト オムニバス 常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀 行)	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	772	3.84
野村信託銀行(株)(投信 口)	東京都千代田区大手町2-2-2	748	3.72
川邊 豊	大阪府豊中市	705	3.51
前田 和夫	兵庫県芦屋市	681	3.39
小林 義雄	兵庫県芦屋市	680	3.38
腰高 修	兵庫県神戸市	596	2.97
計		9,583	47.74

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,069,100	200,691	
単元未満株式	普通株式 1,993		
発行済株式総数	20,071,093		
総株主の議決権		200,691	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
計					

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	166	75
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	300,299	92,816		
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (-)				
保有自己株式数				

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

(1) 剰余金の配当等の決定方針

当社は、剰余金の配分につきましては、長期的な企業価値拡大のための事業活動への再投資と株主を始めとする各ステークホルダーに対する利益還元との均衡を基本に、当該期および今後の業績等を勘案のうえ実施する方針であります。事業活動への再投資としては、競争力の強化・維持のための研究開発投資、生産設備投資、国際戦略投資を中心に据えつつ、継続的な事業活動を支える安定した財務体質確立のための内部留保も図ってまいります。また、配当金につきましては、安定配当の考え方を維持しつつ期間利益の反映を図る所存であります。

なお、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、会社法第459条第1項の規定に基づき、定款において「取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨を定めております。

(2) 当期の剰余金処分

当期は純損失を計上することとなり、187,367,104円の当期末処理損失が発生しましたが、上記の基本方針に基づくとともに、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、平成23年5月25日開催の取締役会決議により、別途積立金600,000,000円を取り崩し、1株当たり期末配当金は、普通配当金4円に上場10周年記念配当金10円を加え14円とし、既の実施済みの中間配当金4円を合わせ年間1株当たり18円とさせていただきます。期末配当金の総額は280,995,302円であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年10月29日 取締役会決議	80,284	4
平成23年5月25日 取締役会決議	280,995	14

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	2,350	1,396	1,006	769	611
最低(円)	1,126	658	238	350	271

(注) 最高・最低株価は、第38期の平成18年4月から平成19年2月は東京証券取引所市場第二部、第38期の平成19年3月以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	423	390	408	430	485	476
最低(円)	286	292	359	361	388	271

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	社長	前田 和夫	昭和37年4月15日生	昭和60年4月 三菱重工業(株)入社 平成12年1月 当社入社 平成12年4月 社長室室長 平成12年6月 取締役社長室室長 平成13年4月 常務取締役 平成13年10月 MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.代表取締役社長(現任) 平成14年2月 MEC EUROPE NV.代表取締役会長 平成14年3月 MEC TAIWAN COMPANY LTD.代表取締役社長(現任) 平成14年4月 MEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.最高経営責任者 平成14年5月 MEC (HONG KONG) LTD.代表取締役(現任) 平成14年6月 代表取締役社長(現任)	(注) B	681,300
取締役	専務執行役員	内野 登一	昭和23年2月4日生	昭和41年4月 (株)梅田ネームプレート製作所入社 昭和46年4月 (株)森ネームプレート製作所入社 昭和53年5月 当社入社 平成4年4月 東京営業部部長 平成7年5月 取締役 平成7年8月 取締役大阪営業部長 平成10年4月 取締役営業本部長 平成11年4月 取締役研究開発本部長 平成13年4月 常務取締役 平成14年6月 専務取締役 平成15年6月 取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	149,084
取締役	常務執行役員	溝口 芳朗	昭和27年10月24日生	昭和46年4月 東レ(株)入社 昭和48年6月 日産サニー佐賀販売(株)入社 昭和51年4月 (有)秀和運輸入社 昭和54年3月 当社入社 平成9年10月 新潟営業部部長 平成11年4月 社長室室長 平成12年1月 社長室室長兼機械部部長 平成12年4月 機械部部長 平成12年6月 取締役機械部部長 平成13年4月 取締役営業本部長 平成15年6月 執行役員営業本部長 平成18年6月 取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	51,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
取締役		西川 裕史	昭和24年2月25日生	昭和47年4月 平成13年3月 平成17年5月 平成21年6月	松下電工(株)(現パナソニック電 工(株))入社 AROMAT CORPORATION ダイレクター 同社ダイレクター兼 MATSUSHITA ELECTRONIC MATERIAL, Inc. 取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	5,500
常勤監査役		藤山 正人	昭和23年11月9日生	昭和47年4月 昭和54年6月 平成5年4月 平成11年4月 平成13年4月 平成13年6月	㈱ネオス入社 当社入社 研究開発部部長 製造部部長 製造本部付理事 常勤監査役(現任)	(注)4	147,200
監査役		八田 伸	昭和19年6月19日生	昭和43年4月 平成9年6月 平成13年6月 平成19年6月	㈱大和銀行(現㈱りそな銀行) 入行 太陽鉄工(株)取締役経理部長 同社監査役 当社監査役(現任)	(注)5	4,500
監査役		松山 英明	昭和26年9月1日生	昭和49年4月 平成13年9月 平成15年1月 平成21年1月 平成21年6月	山一証券(株)入社 ㈱日本投資環境研究所 取締役兼COO 松山事務所代表(現任) ㈱ナディア代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)5	2,100
計							1,041,384

- (注) 1 取締役 西川裕史は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役 八田伸および松山英明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結から1年間。
4 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結から4年間。
5 平成23年6月23日開催の定時株主総会の終結から4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

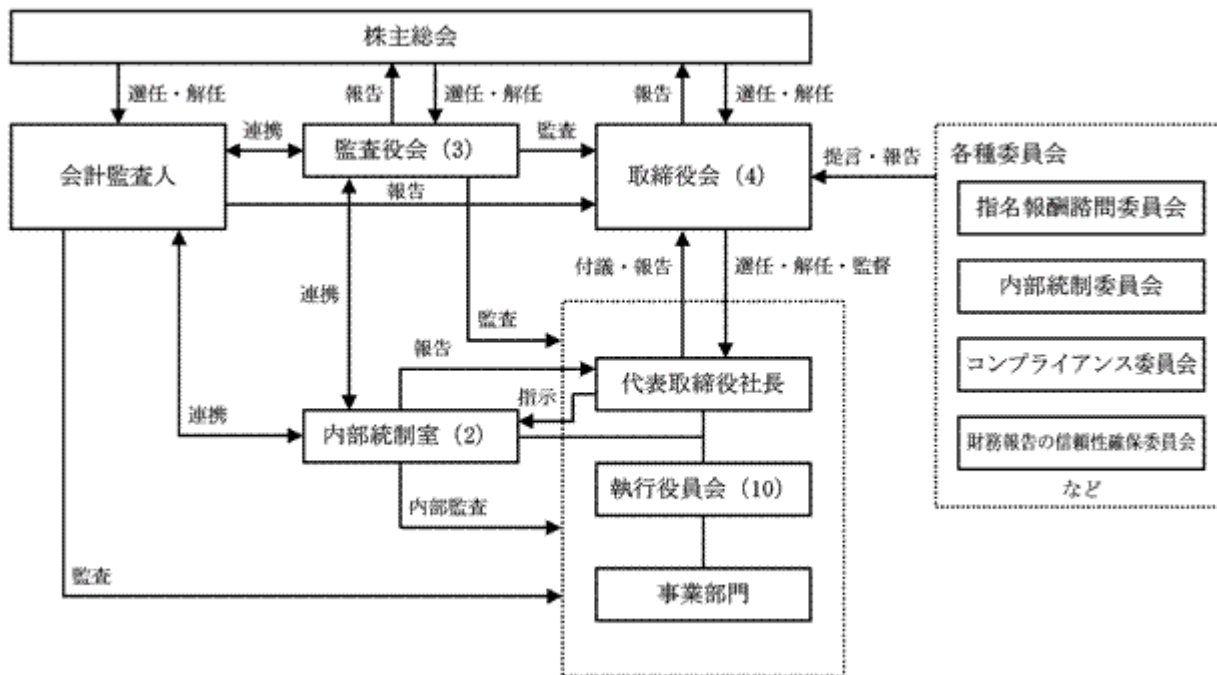
<企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由>

当社は、取締役会を毎月開催することで、経営に関わる重要事項の決定および取締役会の職務執行を監督しております。また執行役員制度を設け、執行役員が業務執行に専念できる体制にするとともに、取締役会での意思決定の迅速化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しております。監査役は、取締役会等重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、内部監査部門その他関係者からの報告聴取などにより、取締役の業務執行について監査をしております。

さらに、当社は内部統制に関わる専門的事項について審議し、取締役会への提言、報告を行う専門委員会として、指名報酬諮問委員会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会、財務報告の信頼性確保委員会を設置し、ガバナンス体制を整備しております。

会社の機関の模式図は以下のとおりであります。



(注) ()内の数値は人数(当事業年度末現在)を表しております。

<内部統制システムの整備の状況>

取締役の職務の執行が法令および定款に適合するとともに、会社の業務の適正を確保するための体制について、次の事項に関する内部統制構築基本方針を定め、これに基づいて整備を進めております。

取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役を補助すべき使用人およびその独立性に関する事項

取締役・使用人が監査役に報告するための体制その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

また、「財務報告のための内部統制」(金融商品取引法)につきましても、本報告書に添付の内部統制報告書に記載のとおり内部統制が有効に整備、運用されていると判断いたします。

<リスク管理体制の整備の状況>

当社はリスク管理業務を担当する改革推進グループを設置しているほか、定期的に内部統制委員会を開催して、法令遵守体制の維持向上、環境保護施策、種々のリスク管理施策等の研究・企画・推進に当たっております。

<責任限定契約の内容の概要>

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定により、同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく各人の損害賠償責任の限度額は、1,000万円以上であらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額としております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査につきましては、内部統制室が内部統制の有効性の検証を行っており、人員は2名であります。監査役監査につきましては、当期間中に監査役会は7回開催されております。監査役の監査活動は、重要会議への出席、国内外の事業所・部署の往査、代表取締役との意見交換会、会計監査人からの年次監査計画および中間・期末決算会計監査結果報告の会議を実施しております。また、内部統制室および会計監査人とは定期的に会合を持って相互の情報交換を行い、経営活動全般を対象とした監査の品質向上を目指しております。

社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

当社は、社外取締役および社外監査役が当社の企業統治において、独立性を有し、客観的立場で機能するために、当社との間に取引関係その他の利害関係のない者を選任しております。

また、経営の透明性と客観性向上に資するため、取締役4名のうち1名は社外取締役、監査役3名のうち、2名は社外監査役をそれぞれ招聘しております。

なお、社外取締役、社外監査役ともに、中立的な立場で取締役会を監督しております。また社外監査役は、監査役監査においては当社の監査法人である有限責任監査法人トーマツと、内部監査においては内部統制室と定期的な情報・意見交換を行い、監査の実効性を高めております。

役員報酬等

<役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数>

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	93,000	93,000	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	-	-	-	1
社外役員	21,000	21,000	-	-	-	3

<役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法>

当社は役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

当事業年度に関しましては、法人税法第34条第1項に定める利益連動給与に該当する取締役報酬を採用し、その算定方法を決定しておりましたが、平成23年3月23日開催の取締役会において、当該事業年度における利益連動給与を支給しないこと、および、翌事業年度以降も法人税法第34条第1項に定める方法を採用しないことを決議いたしました。

株式の保有状況

イ 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計額

13銘柄 422,246千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	61,025	196,502	取引関係の維持・強化のため
太陽インキ製造(株)	30,300	75,901	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	66,880	事業上の関係強化のため
(株)石井表記	50,400	56,347	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	133,651	36,219	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	48,597	34,115	取引関係の維持・強化のため
大日本スクリーン製造(株)	61,073	26,689	事業上の関係強化のため
(株)メイコー	10,000	19,890	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	12,425	10,487	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	31,398	5,023	取引関係の維持・強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
イビデン(株)	64,079	168,335	取引関係の維持・強化のため
太陽ホールディングス(株)	30,300	77,568	取引関係の維持・強化のため
日本高純度化学(株)	220	52,580	事業上の関係強化のため
(株)石井表記	50,400	52,012	取引関係の維持・強化のため
(株)京写	148,164	28,151	取引関係の維持・強化のため
日本シイエムケイ(株)	54,212	19,733	取引関係の維持・強化のため
凸版印刷(株)	14,407	9,451	取引関係の維持・強化のため
(株)メイコー	10,000	8,830	取引関係の維持・強化のため
シライ電子工業(株)	35,526	3,765	取引関係の維持・強化のため
協栄産業(株)	6,655	1,051	取引関係の維持・強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度および当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならびに当事業年度における受取配当金、売却損益および評価損益の合計額

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は、金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを起用しておりますが、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当社は同監査法人との間で、金融商品取引法監査について監査契約を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 中村基夫、岡本健一郎

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名、その他 8名

取締役の定数

当社の取締役は7名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

イ 自己の株式を取得することができる旨

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当等を定めることができる旨

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会決議事項を株主総会で決議することができない事項

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に掲げる事項について、株主総会の決議により定めることができない旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を株主総会の決議によらず取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	36,500	-	35,500	-
連結子会社	-	-	-	-
計	36,500	-	35,500	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイトトウシュートマトンに対して支払うべき金額は、子会社監査費用9,192千円であります。

(当連結会計年度)

当社および当社の連結子会社が、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している各国のデロイトトウシュートマトンに対して、子会社監査費用として支払うべき金額は、11,437千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表および前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表ならびに当連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の連結財務諸表および当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,081,071	2,873,862
受取手形及び売掛金	1,979,655	1,907,656
商品及び製品	233,356	218,376
仕掛品	-	50,034
原材料及び貯蔵品	190,971	194,961
繰延税金資産	121,768	114,406
その他	47,894	43,046
貸倒引当金	10,215	18,656
流動資産合計	6,644,503	5,383,688
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,711,708	2,728,359
減価償却累計額	1,413,547	1,475,620
建物及び構築物(純額)	1,298,160	1,252,738
機械装置及び運搬具	1,504,004	1,437,268
減価償却累計額	1,164,365	1,119,322
機械装置及び運搬具(純額)	339,639	317,946
工具、器具及び備品	547,659	559,316
減価償却累計額	406,566	433,130
工具、器具及び備品(純額)	141,093	126,185
土地	1,182,290	2,815,259
建設仮勘定	440,673	49,618
有形固定資産合計	3,401,857	4,561,748
無形固定資産		
のれん	7,254	-
その他	42,902	37,433
無形固定資産合計	50,157	37,433
投資その他の資産		
投資有価証券	530,054	422,246
その他	121,165	120,214
貸倒引当金	1,188	3,918
投資その他の資産合計	650,031	538,543
固定資産合計	4,102,046	5,137,724
資産合計	10,746,550	10,521,412

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	612,499	583,172
短期借入金	480,000	480,000
未払金	227,756	204,098
未払費用	38,088	44,037
未払法人税等	126,754	122,070
賞与引当金	131,477	151,000
その他	87,539	186,374
流動負債合計	1,704,116	1,770,753
固定負債		
繰延税金負債	445,276	368,707
退職給付引当金	59,694	99,137
その他	108,390	105,904
固定負債合計	613,361	573,749
負債合計	2,317,477	2,344,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,897,763	7,780,948
自己株式	92,740	-
株主資本合計	8,845,523	8,821,449
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	84,858	70,517
為替換算調整勘定	501,309	715,057
その他の包括利益累計額合計	416,450	644,539
純資産合計	8,429,072	8,176,910
負債純資産合計	10,746,550	10,521,412

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	6,098,088	7,049,791
売上原価	1 2,366,050	1 2,945,419
売上総利益	3,732,037	4,104,371
販売費及び一般管理費	2, 3 2,933,569	2, 3 3,184,902
営業利益	798,468	919,468
営業外収益		
受取利息	31,167	14,514
受取配当金	9,220	7,881
投資有価証券売却益	1,582	18,149
その他	23,623	19,422
営業外収益合計	65,593	59,968
営業外費用		
支払利息	5,955	4,912
有価証券売却損	420	-
投資有価証券評価損	574	54,449
為替差損	41,229	32,871
その他	11,173	9,905
営業外費用合計	59,352	102,138
経常利益	804,709	877,298
特別利益		
固定資産売却益	4 351	4 1,705
保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	7,219	-
為替換算調整勘定取崩益	16,845	-
特別利益合計	33,895	3,254
特別損失		
固定資産売却損	5 1,822	5 2,067
固定資産除却損	6 2,982	6 13,575
減損損失	-	7 517,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,568
特別損失合計	4,804	536,032
税金等調整前当期純利益	833,800	344,520
法人税、住民税及び事業税	258,411	234,026
法人税等調整額	138,468	26,077
法人税等合計	119,942	207,949
少数株主損益調整前当期純利益	-	136,571
当期純利益	713,857	136,571

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	136,571
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	14,340
為替換算調整勘定	-	213,748
その他の包括利益合計	-	228,088
包括利益	-	91,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	91,517
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
前期末残高	7,424,761	7,897,763
当期変動額		
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の消却	-	92,816
当期変動額合計	473,001	116,814
当期末残高	7,897,763	7,780,948
自己株式		
前期末残高	92,677	92,740
当期変動額		
自己株式の取得	63	75
自己株式の消却	-	92,816
当期変動額合計	63	92,740
当期末残高	92,740	-
株主資本合計		
前期末残高	8,372,585	8,845,523
当期変動額		
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の取得	63	75
当期変動額合計	472,938	24,073
当期末残高	8,845,523	8,821,449

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,572	14,340
当期変動額合計	89,572	14,340
当期末残高	84,858	70,517
為替換算調整勘定		
前期末残高	587,468	501,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	86,159	213,748
当期変動額合計	86,159	213,748
当期末残高	501,309	715,057
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	592,182	416,450
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,732	228,088
当期変動額合計	175,732	228,088
当期末残高	416,450	644,539
純資産合計		
前期末残高	7,780,402	8,429,072
当期変動額		
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益	713,857	136,571
自己株式の取得	63	75
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	175,732	228,088
当期変動額合計	648,670	252,162
当期末残高	8,429,072	8,176,910

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,800	344,520
減価償却費	328,929	281,088
減損損失	-	517,820
貸倒引当金の増減額（ は減少）	28,967	11,569
賞与引当金の増減額（ は減少）	27,760	19,522
退職給付引当金の増減額（ は減少）	42,990	39,442
受取利息及び受取配当金	40,387	22,396
支払利息	5,955	4,912
保険解約返戻金	9,479	1,549
投資有価証券評価損益（ は益）	574	54,449
株式割当益	-	5,218
為替換算調整勘定取崩額（ は益）	16,845	-
売上債権の増減額（ は増加）	590,751	14,727
たな卸資産の増減額（ は増加）	54,156	64,310
仕入債務の増減額（ は減少）	217,433	16,945
その他	189,487	38,593
小計	1,014,658	1,216,225
利息及び配当金の受取額	39,111	22,451
利息の支払額	5,545	4,640
法人税等の還付額	151,941	321
法人税等の支払額	271,610	245,500
営業活動によるキャッシュ・フロー	928,555	988,857
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,232,757	1,085,129
定期預金の払戻による収入	1,878,758	1,117,529
有形固定資産の取得による支出	334,576	1,938,294
有形固定資産の売却による収入	2,340	2,868
無形固定資産の取得による支出	655	-
投資有価証券の取得による支出	16,727	16,123
投資有価証券の売却による収入	30,921	30,075
保険積立金の払戻による収入	37,357	3,019
その他	1,801	695
投資活動によるキャッシュ・フロー	366,463	1,886,751
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	480,000	480,000
短期借入金の返済による支出	480,000	480,000
自己株式の取得による支出	63	75
配当金の支払額	241,265	160,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	241,328	160,276
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,585	67,411
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,064,276	1,125,581
現金及び現金同等物の期首残高	2,209,945	3,274,222
現金及び現金同等物の期末残高	3,274,222	2,148,640

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (連結範囲の変更) 連結子会社であったMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.は、当連結会計年度において清算終了いたしましたので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>連結子会社数 5社 連結子会社名 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p>
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、全て12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しており、決算日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法 たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>有価証券の評価基準および評価方法 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産の評価基準および評価方法 イ 商品、製品(薬品)、仕掛品 原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 ロ 製品(機械) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有形固定資産 当社は定率法(但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法)を採用しております。 在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年 機械装置及び運搬具 4～10年 工具、器具及び備品 4～7年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 当社は売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 在外連結子会社においては、主に貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌連結会計年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は50,678千円であります。</p>	<p>退職給付引当金</p> <p>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>在外連結子会社の財務諸表項目のうち、収益および費用について、従来、当該子会社の決算日の直物為替相場により換算していましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更は在外連結子会社の収益費用の重要性が近年増してきたことに伴い、為替相場の変動による期間損益への影響を平準化することにより、一時的な為替相場の変動を排除し、在外連結子会社の期間損益をより適正に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。</p> <p>これにより、従来の方法によった場合に比べ、売上高が3,026千円、営業利益が87千円、経常利益が25千円、税金等調整前当期純利益が311千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産および負債は、連結子会社の決算日の直物為替相場により換算し、収益および費用は期中平均相場により換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
(5) のれんの償却方法および償却期間		<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	
5 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度まで「商品及び製品」に含めて表示しておりました「仕掛品」は、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「商品及び製品」に含まれている「仕掛品」は39,189千円であります。 (連結損益計算書) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)		当連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 担保提供資産		1 担保提供資産	
建物及び構築物	31,344千円	建物及び構築物	21,149千円
機械装置及び運搬具	12,685千円	機械装置及び運搬具	7,515千円
土地	27,719千円	土地	22,681千円
合計	71,749千円	合計	51,346千円
上記担保提供資産に対応する債務はありません。		上記担保提供資産に対応する債務はありません。	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損17,188千円が売上原価に含まれております。		1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損9,733千円が売上原価に含まれております。	
2 販売費及び一般管理費の主なもの		2 販売費及び一般管理費の主なもの	
給料及び賞与	704,903千円	給料及び賞与	747,693千円
研究開発費	788,101千円	研究開発費	932,260千円
荷造運搬費	347,037千円	荷造運搬費	352,561千円
賞与引当金繰入額	70,072千円	賞与引当金繰入額	75,950千円
3 一般管理費に含まれる研究開発費は、788,101千円です。		3 一般管理費に含まれる研究開発費は、932,260千円です。	
4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。		4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	338千円	機械装置及び運搬具	1,613千円
工具、器具及び備品	13千円	工具、器具及び備品	91千円
合計	351千円	合計	1,705千円
5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。		5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	1,434千円	機械装置及び運搬具	1,764千円
工具、器具及び備品	387千円	工具、器具及び備品	302千円
合計	1,822千円	合計	2,067千円
6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。		6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	
機械装置及び運搬具	2,085千円	建物及び構築物	2,868千円
工具、器具及び備品	888千円	機械装置及び運搬具	8,369千円
投資その他の資産「その他」	8千円	工具、器具及び備品	669千円
合計	2,982千円	建設仮勘定	1,463千円
		投資その他の資産「その他」	204千円
		合計	13,575千円

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)										
	<p>7 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社は以下の資産について減損損失（517,820千円）を特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">兵庫県</td> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td>土地</td> <td>472,280千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>45,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。建設仮勘定については、今後の設備への転用について計画がないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社グループは投資の意思決定単位を考慮したセグメントごとの拠点を基礎としグルーピングを行っております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	場所	用途	種類	金額	兵庫県	遊休資産	土地	472,280千円	建設仮勘定	45,540千円
場所	用途	種類	金額								
兵庫県	遊休資産	土地	472,280千円								
		建設仮勘定	45,540千円								

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 889,590千円

少数株主に係る包括利益

計 889,590

2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 89,572千円

為替換算調整勘定 86,159

計 175,732

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392			20,371,392
合計	20,371,392			20,371,392
自己株式				
普通株式	300,033	100		300,133
合計	300,033	100		300,133

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月22日 取締役会	普通株式	160,570	8	平成21年3月31日	平成21年6月8日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	利益剰余金	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,371,392	-	300,299	20,071,093
合計	20,371,392	-	300,299	20,071,093
自己株式				
普通株式	300,133	166	300,299	-
合計	300,133	166	300,299	-

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより166株増加しております。

2 普通株式の減少300,299株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月25日 取締役会	普通株式	80,285	4	平成22年3月31日	平成22年6月8日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	80,284	4	平成22年9月30日	平成22年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 取締役会	普通株式	280,995	利益剰余金	14	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 4,081,071千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 806,849千円 現金及び現金同等物 <u>3,274,222千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,873,862千円 預入期間が3か月を 超える定期預金 725,222千円 現金及び現金同等物 <u>2,148,640千円</u> 2 重要な非資金取引 自己株式の消却 92,816千円

(金融商品関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達や一部恒常的な設備投資を目的としたものであります。短期借入金は固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。取引の内容の実行および管理につきましては、経理・財務センターにおいて行っており、取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,081,071	4,081,071	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,979,655	1,979,655	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	529,287	529,287	-
資産計	6,590,014	6,590,014	-
(1) 支払手形及び買掛金	612,499	612,499	-
(2) 短期借入金	480,000	480,000	-
(3) 未払金	227,756	227,756	-
(4) 未払法人税等	126,754	126,754	-
負債計	1,447,010	1,447,010	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関から借入れる方針であります。デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の残高の範囲内で将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容およびそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を毎期把握する体制としております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業の株式であり、定期的に時価や財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替リスクに晒されておりますが、そのほとんどは1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金については、短期借入金であり、主に営業取引に係る資金調達や一部恒常的な設備投資を目的としたものであります。短期借入金は固定金利のため、金利の変動リスクはありません。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次単位での資金計画を作成する等の方法により当該リスクを管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約であります。取引の内容の実行および管理につきましては、経理・財務センターにおいて行っており、取引結果については取引のつど担当役員に報告しております。また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するため、契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんど無いと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,873,862	2,873,862	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,907,656	1,907,656	-
(3) 投資有価証券 其他有価証券	421,479	421,479	-
資産計	5,202,998	5,202,998	-
(1) 支払手形及び買掛金	583,172	583,172	-
(2) 短期借入金	480,000	480,000	-
(3) 未払金	204,098	204,098	-
(4) 未払法人税等	122,070	122,070	-
負債計	1,389,341	1,389,341	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

期末残高がないため、記載しておりません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	767

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,873,862	-	-	-
受取手形及び売掛金	1,907,656	-	-	-
合計	4,781,518	-	-	-

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	461,222	233,029	228,192
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	461,222	233,029	228,192
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	68,065	120,404	52,339
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	68,065	120,404	52,339
	合計	529,287	353,434	175,853

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 767千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	30,921	6,137	4,554
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	49,564	-	420
(3) その他	-	-	-
合計	80,485	6,137	4,974

当連結会計年度（平成23年3月31日）

1 その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	355,198	230,633	124,564
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	355,198	230,633	124,564
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	66,281	72,548	6,267
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	66,281	72,548	6,267
合計		421,479	303,182	118,297

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 767千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 . 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
(1) 株式	30,075	18,149	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	30,075	18,149	-

3 . 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券の株式について54,449千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日現在）

年金資産の額	41,475,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	56,260,337千円
差引額	14,784,464千円

制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日） 1.211%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,659,378千円および繰越不足金12,125,086千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金5,244千円を費用処理しております。

なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 退職給付債務	909,632千円
(2) 年金資産	614,045千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	295,586千円
(4) 未認識数理計算上の差異	108,427千円
(5) 未認識過去勤務債務	127,464千円
(6) 退職給付引当金	59,694千円

3 退職給付費用の内訳

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 勤務費用	73,078千円
(2) 利息費用	16,498千円
(3) 期待運用収益	9,877千円
(4) 数理計算上の差異	43,991千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	142,574千円
(6) 厚生年金基金拠出金	31,867千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,121千円
退職給付費用合計	185,564千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
(1) 割引率	1.5%
(2) 期待運用収益率	2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を設けており、取締役でない執行役員について執行役員退職慰労金制度を設けており、一部の在外連結子会社は確定拠出型の制度を設けております。

また、当社は上記制度以外に日本プリント回路工業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産の額	49,352,635千円
年金財政計算上の給付債務の額	44,429,321千円
差引額	4,923,314千円

制度全体に占める当社の給与総額割合
（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日） 1.447%

補足説明

上記の差引額の主な要因は、剰余金12,422,205千円と年金財政計算上の過去勤務債務残高2,214,590千円および繰越不足金充当5,284,301千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、当期の連結財務諸表上、特別掛金6,165千円を費用処理しております。なお、上記の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務およびその内訳

当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
(1) 退職給付債務	891,569千円
(2) 年金資産	624,125千円
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	267,443千円
(4) 未認識数理計算上の差異	59,724千円
(5) 未認識過去勤務債務	108,581千円
(6) 退職給付引当金	99,137千円

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
(1) 勤務費用	78,722千円
(2) 利息費用	13,074千円
(3) 期待運用収益	9,210千円
(4) 数理計算上の差異	22,336千円
(5) 過去勤務債務	18,883千円
小計	123,806千円
(6) 厚生年金基金拠出金	33,499千円
(7) 連結子会社の確定拠出型年金に係る拠出額	11,466千円
退職給付費用合計	168,772千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 （平成23年3月31日）	
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.5%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理	発生年度の翌年から10年の定率法
(5) 過去勤務債務の処理	発生年度より10年の定額法

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,419千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">7,155千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">44,400千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,305千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,768千円</td></tr> </table> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">17,296千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,254千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,406千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">129,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,364千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,563千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">91,063千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">109,500千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,995千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">463,378千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">402千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">554,776千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">445,276千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,419千円	社会保険料	7,488千円	たな卸資産未実現利益	7,155千円	繰越外国税額控除	44,400千円	その他	9,305千円	繰延税金資産合計	121,768千円	未払役員退職慰労金	17,296千円	退職給付引当金	24,254千円	販売促進費	20,406千円	繰越外国税額控除	129,241千円	その他	9,364千円	小計	200,563千円	評価性引当額	91,063千円	繰延税金資産合計	109,500千円	その他有価証券評価差額金	90,995千円	海外子会社留保利益	463,378千円	その他	402千円	繰延税金負債合計	554,776千円	繰延税金負債の純額	445,276千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,351千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,661千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">13,068千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">23,700千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,406千円</td></tr> </table> <p>固定負債の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">17,296千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,279千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,659千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">163,300千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">12,001千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,065千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">317,590千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">121,475千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,779千円</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">442,008千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">394千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">490,182千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">368,707千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,351千円	社会保険料	7,661千円	たな卸資産未実現利益	13,068千円	繰越外国税額控除	23,700千円	その他	8,624千円	繰延税金資産合計	114,406千円	未払役員退職慰労金	17,296千円	退職給付引当金	40,279千円	販売促進費	12,659千円	繰越外国税額控除	163,300千円	減損損失	193,529千円	その他	12,001千円	小計	439,065千円	評価性引当額	317,590千円	繰延税金資産合計	121,475千円	その他有価証券評価差額金	47,779千円	海外子会社留保利益	442,008千円	その他	394千円	繰延税金負債合計	490,182千円	繰延税金負債の純額	368,707千円
賞与引当金	53,419千円																																																																														
社会保険料	7,488千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	7,155千円																																																																														
繰越外国税額控除	44,400千円																																																																														
その他	9,305千円																																																																														
繰延税金資産合計	121,768千円																																																																														
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																														
退職給付引当金	24,254千円																																																																														
販売促進費	20,406千円																																																																														
繰越外国税額控除	129,241千円																																																																														
その他	9,364千円																																																																														
小計	200,563千円																																																																														
評価性引当額	91,063千円																																																																														
繰延税金資産合計	109,500千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	90,995千円																																																																														
海外子会社留保利益	463,378千円																																																																														
その他	402千円																																																																														
繰延税金負債合計	554,776千円																																																																														
繰延税金負債の純額	445,276千円																																																																														
賞与引当金	61,351千円																																																																														
社会保険料	7,661千円																																																																														
たな卸資産未実現利益	13,068千円																																																																														
繰越外国税額控除	23,700千円																																																																														
その他	8,624千円																																																																														
繰延税金資産合計	114,406千円																																																																														
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																														
退職給付引当金	40,279千円																																																																														
販売促進費	12,659千円																																																																														
繰越外国税額控除	163,300千円																																																																														
減損損失	193,529千円																																																																														
その他	12,001千円																																																																														
小計	439,065千円																																																																														
評価性引当額	317,590千円																																																																														
繰延税金資産合計	121,475千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	47,779千円																																																																														
海外子会社留保利益	442,008千円																																																																														
その他	394千円																																																																														
繰延税金負債合計	490,182千円																																																																														
繰延税金負債の純額	368,707千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">17.4%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">6.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社新規設立時優遇税制</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>未実現利益税効果未認識</td><td style="text-align: right;">2.1%</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td style="text-align: right;">13.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.4%	住民税均等割	0.2%	試験研究費特別税額控除	1.2%	外国税額控除	17.4%	海外子会社所得留保課税	6.0%	海外子会社新規設立時優遇税制	1.1%	評価性引当額の増減	1.8%	未実現利益税効果未認識	2.1%	海外税率差異	13.6%	その他	0.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.4%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">9.6%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>海外子会社所得留保課税</td><td style="text-align: right;">3.8%</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">66.7%</td></tr> <tr><td>海外税率差異</td><td style="text-align: right;">50.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60.4%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.7%	住民税均等割	0.4%	試験研究費特別税額控除	2.2%	外国源泉税	9.6%	外国税額控除	3.0%	海外子会社所得留保課税	3.8%	海外子会社留保利益	6.2%	評価性引当額の増減	66.7%	海外税率差異	50.1%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																										
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	0.4%																																																																														
住民税均等割	0.2%																																																																														
試験研究費特別税額控除	1.2%																																																																														
外国税額控除	17.4%																																																																														
海外子会社所得留保課税	6.0%																																																																														
海外子会社新規設立時優遇税制	1.1%																																																																														
評価性引当額の増減	1.8%																																																																														
未実現利益税効果未認識	2.1%																																																																														
海外税率差異	13.6%																																																																														
その他	0.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	0.7%																																																																														
住民税均等割	0.4%																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.2%																																																																														
外国源泉税	9.6%																																																																														
外国税額控除	3.0%																																																																														
海外子会社所得留保課税	3.8%																																																																														
海外子会社留保利益	6.2%																																																																														
評価性引当額の増減	66.7%																																																																														
海外税率差異	50.1%																																																																														
その他	0.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	60.4%																																																																														

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、兵庫県において、遊休土地を有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する減損損失は472,280千円(特別損失に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価 (千円)
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
	1,649,000	1,649,000	1,649,000

(注) 1. 当連結会計年度増減額のうち、増加額(2,121,280千円)は新事業場建設計画中止により遊休資産となったものであり、減少額は減損損失(472,280千円)であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいた金額であります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度において、当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高および営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,566,407	2,138,646	393,033		6,098,088		6,098,088
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	946,148	3,351			949,500	(949,500)	
計	4,512,556	2,141,997	393,033		7,047,588	(949,500)	6,098,088
営業費用	3,904,697	1,470,415	399,018	1,504	5,775,635	(476,016)	5,299,619
営業利益 (または営業損失)	607,859	671,582	(5,984)	(1,504)	1,271,952	(473,484)	798,468
資産	5,582,994	4,203,910	317,365		10,104,270	642,280	10,746,550

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域
国または地域の区分の方法.....地理的接近度によっております。
各区分に属する主な国または地域..... アジア：台湾、香港、中国
欧州：ベルギー
その他：米国

- 2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は501,961千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。
- 3 資産のうち消去または全社の項目に含めた全社資産の金額は2,910,237千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)および当社の管理部門等にかかる資産であります。
- 4 会計方針の変更
(在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.(4)に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、売上高が「アジア」で7,851千円増加し、「欧州」で4,825千円減少し、営業利益が「アジア」で78千円、「欧州」で73千円、「消去または全社」で4千円それぞれ増加し、「その他」で68千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	アジア	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	2,331,371	355,386	17,593	2,704,352
連結売上高（千円）				6,098,088
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	38.2	5.8	0.3	44.3

（注）1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域…… アジア：台湾、中国、フィリピン、シンガポール

欧州：ドイツ、イタリア、フランス、オーストリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

3 会計方針の変更

（在外連結子会社の収益および費用の換算方法の変更）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」3.（4）に記載のとおり、在外連結子会社の収益および費用は、当該子会社決算日の直物為替相場により換算しておりましたが、当連結会計年度より、期中平均相場により換算する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、海外売上高が「アジア」で7,497千円増加し、「欧州」で4,362千円、「その他」で107千円それぞれ減少し、連結売上高で3,026千円増加しております。

【セグメント情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に電子基板製造に関わる薬品を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては台湾、香港、中国、欧州（主にドイツ、イタリア、オーストリア）等の各地域をMEC TAIWAN COMPANY LTD.、MEC (HONG KONG) LTD.、MEC FINE CHEMICAL(ZHUHAI)LTD.、MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.、MEC EUROPE NV.の各現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「台湾」、「香港（香港、珠海）」、「中国（蘇州）」および「欧州」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	その他	
売上高							
外部顧客への売上高	3,566,407	958,414	534,518	645,713	393,033	-	6,098,088
セグメント間の内部売上高 または振替高	946,148	1,860	6,738	-	-	-	954,748
計	4,512,556	960,275	541,257	645,713	393,033	-	7,052,836
セグメント利益または損失 ()	105,898	398,614	99,778	178,436	5,984	1,504	775,239
セグメント資産	8,504,766	2,380,025	806,488	1,018,517	317,365	-	13,027,162
その他の項目							
減価償却費	224,984	42,554	14,550	21,841	25,012	-	328,943
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	254,690	2,654	24,223	6,800	5,925	-	294,295

（注）「その他」は、平成21年9月に清算結了したMEC USA SPECIALTY PRODUCTS INC.であります。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					合計
	日本	台湾	香港	中国	欧州	
売上高						
外部顧客への売上高	4,170,398	1,008,431	673,355	686,314	511,290	7,049,791
セグメント間の内部売上高 または振替高	887,715	7,683	1,825	145	-	897,369
計	5,058,113	1,016,115	675,181	686,459	511,290	7,947,160
セグメント利益	140,030	403,381	165,215	181,654	52,809	943,091
セグメント資産	8,165,389	2,550,643	783,962	970,901	321,441	12,792,337
その他の項目						
減価償却費	195,150	33,854	13,495	22,550	16,052	281,102
有形固定資産および無形固 定資産の増加額	1,938,901	5,182	52,302	26,019	12,504	2,034,909

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,052,836	7,947,160
セグメント間取引消去	954,748	897,369
連結財務諸表の売上高	6,098,088	7,049,791

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	775,239	943,091
セグメント間取引消去	30,186	16,368
のれんの償却額	6,957	7,254
連結財務諸表の営業利益	798,468	919,468

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,027,162	12,792,337
セグメント間取引消去	2,280,612	2,270,924
連結財務諸表の資産合計	10,746,550	10,521,412

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	328,943	281,102	14	14	328,929	281,088
有形固定資産および無形固定資産の増加額	294,295	2,034,909	-	-	294,295	2,034,909

【関連情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	中国	その他	合計
3,973,494	1,004,076	1,363,456	708,764	7,049,791

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
3,476,955	634,207	120,902	271,210	58,471	4,561,748

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
減損損失	517,820	-	-	-	-	517,820

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

(単位：千円)

	日本	台湾	香港	中国	欧州	合計
当期償却額	-	-	7,254	-	-	7,254
当期末残高	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
1株当たり純資産額	419円96銭	407円40銭
1株当たり当期純利益金額	35円57銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。	6円80銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していません。

（注）1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）	当連結会計年度 （自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）
当期純利益（千円）	713,857	136,571
普通株主に帰属しない金額（千円）		
普通株式に係る当期純利益（千円）	713,857	136,571
期中平均株式数（株）	20,071,317	20,071,143

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	480,000	480,000	0.9	
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	480,000	480,000		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	第2四半期 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	第3四半期 自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	第4四半期 自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	1,773,301	1,795,894	1,780,846	1,699,748
税金等調整前四半期純利益 金額または税金等調整前四 半期純損失金額() (千円)	221,311	240,640	307,557	424,989
四半期純利益金額または 四半期純損失金額() (千円)	178,913	161,533	214,520	418,396
1株当たり四半期純利益金 額または1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.91	8.05	10.69	20.85

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,758,841	1,317,489
受取手形	315,630	299,690
売掛金	¹ 1,162,403	¹ 1,151,603
商品及び製品	86,274	96,038
原材料及び貯蔵品	92,372	102,091
前払費用	7,417	6,591
繰延税金資産	111,924	100,767
未収入金	¹ 341,298	¹ 314,078
その他	4,197	6,460
貸倒引当金	5,410	14,250
流動資産合計	4,874,951	3,380,560
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,793,286	1,872,539
減価償却累計額	1,037,860	1,088,200
建物(純額)	² 755,425	² 784,339
構築物	161,414	164,261
減価償却累計額	119,796	124,741
構築物(純額)	41,618	39,520
機械及び装置	1,138,898	1,080,636
減価償却累計額	910,565	877,989
機械及び装置(純額)	² 228,332	² 202,647
車両運搬具	52,994	54,733
減価償却累計額	39,442	42,665
車両運搬具(純額)	13,552	12,068
工具、器具及び備品	352,430	372,179
減価償却累計額	292,880	310,965
工具、器具及び備品(純額)	² 59,550	² 61,213
土地	725,036	2,374,036
建設仮勘定	439,007	3,504
有形固定資産合計	2,262,522	3,477,330
無形固定資産		
借地権	29,380	29,380
ソフトウェア	11,100	5,714
その他	2,422	2,338
無形固定資産合計	42,902	37,433

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	530,054	422,246
関係会社株式	687,983	687,983
出資金	55	5
従業員に対する長期貸付金	804	324
破産更生債権等	59	2,772
長期前払費用	1,037	1,403
繰延税金資産	17,877	72,377
その他	86,578	85,725
貸倒引当金	59	2,772
投資その他の資産合計	1,324,389	1,270,065
固定資産合計	3,629,815	4,784,828
資産合計	8,504,766	8,165,389
負債の部		
流動負債		
支払手形	378,937	384,880
買掛金	200,865	173,967
短期借入金	539,950	480,000
1年内返済予定の関係会社長期借入金	-	200,000
未払金	177,627	142,766
未払費用	37,238	46,796
未払法人税等	5,949	7,956
預り金	15,000	16,205
賞与引当金	131,477	151,000
設備関係支払手形	16,113	122,438
その他	449	251
流動負債合計	1,503,608	1,726,263
固定負債		
関係会社長期借入金	1,000,000	800,000
退職給付引当金	59,694	99,137
資産除去債務	-	3,276
その他	48,492	49,502
固定負債合計	1,108,187	951,916
負債合計	2,611,796	2,678,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金	446,358	446,358
資本剰余金合計	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金	4,300,000	4,500,000
繰越利益剰余金	496,793	187,367
利益剰余金合計	4,860,351	4,376,190
自己株式	92,740	-
株主資本合計	5,808,112	5,416,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	84,858	70,517
評価・換算差額等合計	84,858	70,517
純資産合計	5,892,970	5,487,209
負債純資産合計	8,504,766	8,165,389

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,752,383	4,053,761
商品売上高	359,974	607,481
その他の売上高	400,199	396,871
売上高合計	<u>1 4,512,556</u>	<u>1 5,058,113</u>
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	63,265	84,865
当期製品仕入高	150,845	145,263
当期製品製造原価	1,343,791	1,402,605
他勘定受入高	<u>2 3,216</u>	<u>2 4,196</u>
合計	<u>1,561,119</u>	<u>1,636,930</u>
製品他勘定振替高	<u>2 7,181</u>	<u>2 9,659</u>
製品期末たな卸高	84,865	95,605
製品売上原価	<u>3 1,469,073</u>	<u>3 1,531,666</u>
商品売上原価		
商品期首たな卸高	856	633
当期商品仕入高	335,737	567,837
商品他勘定受入高	-	<u>2 895</u>
合計	<u>336,593</u>	<u>569,367</u>
商品他勘定振替高	<u>2 11</u>	<u>2 31</u>
商品期末たな卸高	633	433
商品売上原価	<u>335,948</u>	<u>568,902</u>
その他の原価	229,730	224,468
売上原価合計	<u>2,034,751</u>	<u>2,325,037</u>
売上総利益	2,477,804	2,733,076
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	257,462	253,202
貸倒引当金繰入額	-	11,553
役員報酬	114,279	129,000
給料及び賞与	504,968	544,144
賞与引当金繰入額	70,072	75,950
退職給付費用	84,886	73,757
旅費及び交通費	118,720	120,288
減価償却費	43,846	35,275
研究開発費	788,101	932,260
顧問料	83,389	101,350
その他	306,179	316,261
販売費及び一般管理費合計	<u>4 2,371,906</u>	<u>4 2,593,045</u>
営業利益	105,898	140,030

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	1,832	144
受取配当金	¹ 349,035	¹ 317,358
投資有価証券売却益	1,582	18,149
その他	12,652	11,727
営業外収益合計	365,102	347,379
営業外費用		
支払利息	8,265	¹ 27,851
有価証券売却損	420	-
投資有価証券評価損	574	54,449
為替差損	28,090	47,477
その他	4,299	1,874
営業外費用合計	41,649	131,653
経常利益	429,352	355,756
特別利益		
固定資産売却益	⁵ 13	⁵ 129
保険解約返戻金	9,479	1,549
貸倒引当金戻入額	7,442	-
特別利益合計	16,934	1,679
特別損失		
固定資産売却損	⁶ 1,175	⁶ 826
固定資産除却損	⁷ 2,480	⁷ 13,528
減損損失	-	⁸ 517,820
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	2,461
特別損失合計	3,655	534,637
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	442,631	177,202
法人税、住民税及び事業税	34,000	53,700
法人税等調整額	74,293	127
法人税等合計	40,293	53,572
当期純利益又は当期純損失()	482,924	230,775

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	840,452	62.5	854,104	60.9
労務費		247,967	18.5	284,257	20.3
経費		255,371	19.0	264,242	18.8
当期総製造費用		1,343,791	100.0	1,402,605	100.0
当期製品製造原価		1,343,791		1,402,605	

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。		1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。	
減価償却費	85,150千円	減価償却費	79,862千円
運搬費	32,837千円	運搬費	28,159千円
廃液処理費	13,892千円	廃液処理費	9,670千円
水道光熱費	17,891千円	水道光熱費	18,505千円
2 原価計算の方法 当社の原価計算は組別総合原価計算を採用して おります。		2 原価計算の方法 同左	

【その他売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
修理原価		23,868	40,948
原料売上原価		205,861	183,520
その他売上原価合計		229,730	224,468

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	594,142	594,142
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	594,142	594,142
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	446,358	446,358
資本剰余金合計		
前期末残高	446,358	446,358
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	446,358	446,358
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	63,557	63,557
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	63,557	63,557
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,300,000	4,300,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
当期変動額合計	-	200,000
当期末残高	4,300,000	4,500,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	254,725	496,793
当期変動額		
別途積立金の積立	-	200,000
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益又は当期純損失()	482,924	230,775
自己株式の消却	-	92,816
当期変動額合計	242,068	684,161
当期末残高	496,793	187,367

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,618,282	4,860,351
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益又は当期純損失()	482,924	230,775
自己株式の消却	-	92,816
当期変動額合計	242,068	484,161
当期末残高	4,860,351	4,376,190
自己株式		
前期末残高	92,677	92,740
当期変動額		
自己株式の取得	63	75
自己株式の消却	-	92,816
当期変動額合計	63	92,740
当期末残高	92,740	-
株主資本合計		
前期末残高	5,566,106	5,808,112
当期変動額		
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益又は当期純損失()	482,924	230,775
自己株式の取得	63	75
当期変動額合計	242,005	391,420
当期末残高	5,808,112	5,416,691
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,572	14,340
当期変動額合計	89,572	14,340
当期末残高	84,858	70,517
評価・換算差額等合計		
前期末残高	4,714	84,858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,572	14,340
当期変動額合計	89,572	14,340
当期末残高	84,858	70,517

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
純資産合計		
前期末残高	5,561,392	5,892,970
当期変動額		
剰余金の配当	240,856	160,569
当期純利益又は当期純損失()	482,924	230,775
自己株式の取得	63	75
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	89,572	14,340
当期変動額合計	331,577	405,761
当期末残高	5,892,970	5,487,209

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準および評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準および評価方法	<p>(1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(2) 製品(機械) 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p>	<p>(1) 商品、製品(薬品)、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>(2) 製品(機械) 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年 構築物 7～45年 機械及び装置 4～10年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 但し、ソフトウェアについては、社内利用可能期間5年で償却しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。</p> <p>数理計算上の差異を翌事業年度から償却するため、これによる営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は50,678千円であります。</p> <p>ヘッジ会計の方法 振当処理の要件を充たしている為替予約について、振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ対象とヘッジ手段は以下のとおりであります。</p> <p>ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 売掛金</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 「為替リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクの低減のために対象債権の範囲内でヘッジを行っております。なお、振当処理のため判定を省略しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>取締役でない執行役員については、執行役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。</p> <p>なお、当社は執行役員退職慰労金規程に基づく部分を除く退職金制度の全額について規約型確定給付企業年金制度を採用しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針およびヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 158,766千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 339,815千円</p> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 20px;">過年度に取得した資産のうち、国庫補助金による圧縮記帳額は21,753千円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。その内訳は建物2,772千円、機械及び装置14,150千円、工具、器具及び備品4,831千円であります。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産</p> <p style="padding-left: 20px;">売掛金 123,402千円</p> <p style="padding-left: 20px;">未収入金 313,217千円</p> <p>2 国庫補助金による圧縮記帳</p> <p style="padding-left: 40px;">同左</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 713,351千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 339,815千円</p> <p>2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産からの受入高 1,408千円</p> <p style="padding-left: 40px;">その他振替高 1,808千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 3,216千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 6,125千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料振替高 1,055千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,181千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(商品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 11千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損10,783千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は788,101千円であります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 13千円</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 788千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 387千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 1,175千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 662,465千円</p> <p style="padding-left: 20px;">受取配当金 309,477千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払利息 22,883千円</p> <p>2 他勘定受入・振替高の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産からの受入高 4,196千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(製品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 8,957千円</p> <p style="padding-left: 40px;">原材料振替高 702千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 9,659千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(商品他勘定受入高)</p> <p style="padding-left: 40px;">固定資産からの受入高 895千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(商品他勘定振替高)</p> <p style="padding-left: 40px;">販売促進費等振替高 31千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損3,168千円が売上原価に含まれております。</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は932,260千円あります。</p> <p>5 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 129千円</p> <p>6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">機械及び装置 627千円</p> <p style="padding-left: 20px;">車両運搬具 95千円</p> <p style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品 103千円</p> <p style="padding-left: 40px;">合計 826千円</p>

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																
<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,793千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">678千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,480千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	1,793千円	工具、器具及び備品	678千円	長期前払費用	8千円	合計	2,480千円	<p>7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,868千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">8,288千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">81千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">622千円</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,463千円</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">204千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,528千円</td> </tr> </table> <p>8 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失（517,820千円）を特別損失に計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center;">兵庫県</td> <td rowspan="2" style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: right;">472,280千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">45,540千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>新事業場建設計画中止により遊休資産となった土地については、現在未使用となっており、事業の用に供する具体的な計画が存在しないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額いたしました。回収可能価額は、不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額により測定しております。建設仮勘定については、今後の設備への転用について計画がないため減損損失を認識いたしました。</p> <p>(資産のグルーピングの方法)</p> <p>当社は単一の事業を行っており、各業務の相互補完性を勘案した結果、全体を一つのキャッシュ・フロー生成単位として、グルーピングしております。なお、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。</p>	建物	2,868千円	機械及び装置	8,288千円	車両運搬具	81千円	工具、器具及び備品	622千円	建設仮勘定	1,463千円	長期前払費用	204千円	合計	13,528千円	場所	用途	種類	金額	兵庫県	遊休資産	土地	472,280千円	建設仮勘定	45,540千円
機械及び装置	1,793千円																																
工具、器具及び備品	678千円																																
長期前払費用	8千円																																
合計	2,480千円																																
建物	2,868千円																																
機械及び装置	8,288千円																																
車両運搬具	81千円																																
工具、器具及び備品	622千円																																
建設仮勘定	1,463千円																																
長期前払費用	204千円																																
合計	13,528千円																																
場所	用途	種類	金額																														
兵庫県	遊休資産	土地	472,280千円																														
		建設仮勘定	45,540千円																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	300,033	100	-	300,133
合計	300,033	100	-	300,133

(注) 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより100株増加しております。

当事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類および株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	300,133	166	300,299	-
合計	300,133	166	300,299	-

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数が単元未満株式の買取りにより166株増加しております。

2 普通株式の減少300,299株は、取締役会決議による自己株式の消却であります。

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)および「金融商品の時価等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式(貸借対照表計上額 687,983千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 687,983千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">53,419千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">44,400千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,488千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">6,616千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,924千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">17,296千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27,926千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">20,406千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">24,254千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">129,241千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,203千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">227,862千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">118,989千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">108,872千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">90,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,995千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">17,877千円</td></tr> </table>	賞与引当金	53,419千円	繰越外国税額控除	44,400千円	社会保険料	7,488千円	その他	6,616千円	繰延税金資産合計	111,924千円	未払役員退職慰労金	17,296千円	関係会社株式	27,926千円	投資有価証券	3,533千円	販売促進費	20,406千円	退職給付引当金	24,254千円	繰越外国税額控除	129,241千円	その他	5,203千円	小計	227,862千円	評価性引当額	118,989千円	繰延税金資産合計	108,872千円	その他有価証券評価差額金	90,995千円	繰延税金負債合計	90,995千円	繰延税金資産の純額	17,877千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>流動資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">61,351千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">3,536千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">23,700千円</td></tr> <tr><td>社会保険料</td><td style="text-align: right;">7,661千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">100,767千円</td></tr> </table> <p>固定資産の部 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">17,296千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">27,926千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">3,533千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">193,529千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">12,659千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">40,279千円</td></tr> <tr><td>繰越外国税額控除</td><td style="text-align: right;">163,300千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7,320千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">465,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">345,517千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,328千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">47,779千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">171千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,950千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,377千円</td></tr> </table>	賞与引当金	61,351千円	貸倒引当金	3,536千円	繰越外国税額控除	23,700千円	社会保険料	7,661千円	その他	4,517千円	繰延税金資産合計	100,767千円	未払役員退職慰労金	17,296千円	関係会社株式	27,926千円	投資有価証券	3,533千円	減損損失	193,529千円	販売促進費	12,659千円	退職給付引当金	40,279千円	繰越外国税額控除	163,300千円	その他	7,320千円	小計	465,845千円	評価性引当額	345,517千円	繰延税金資産合計	120,328千円	その他有価証券評価差額金	47,779千円	その他	171千円	繰延税金負債合計	47,950千円	繰延税金資産の純額	72,377千円
賞与引当金	53,419千円																																																																														
繰越外国税額控除	44,400千円																																																																														
社会保険料	7,488千円																																																																														
その他	6,616千円																																																																														
繰延税金資産合計	111,924千円																																																																														
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																														
関係会社株式	27,926千円																																																																														
投資有価証券	3,533千円																																																																														
販売促進費	20,406千円																																																																														
退職給付引当金	24,254千円																																																																														
繰越外国税額控除	129,241千円																																																																														
その他	5,203千円																																																																														
小計	227,862千円																																																																														
評価性引当額	118,989千円																																																																														
繰延税金資産合計	108,872千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	90,995千円																																																																														
繰延税金負債合計	90,995千円																																																																														
繰延税金資産の純額	17,877千円																																																																														
賞与引当金	61,351千円																																																																														
貸倒引当金	3,536千円																																																																														
繰越外国税額控除	23,700千円																																																																														
社会保険料	7,661千円																																																																														
その他	4,517千円																																																																														
繰延税金資産合計	100,767千円																																																																														
未払役員退職慰労金	17,296千円																																																																														
関係会社株式	27,926千円																																																																														
投資有価証券	3,533千円																																																																														
減損損失	193,529千円																																																																														
販売促進費	12,659千円																																																																														
退職給付引当金	40,279千円																																																																														
繰越外国税額控除	163,300千円																																																																														
その他	7,320千円																																																																														
小計	465,845千円																																																																														
評価性引当額	345,517千円																																																																														
繰延税金資産合計	120,328千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	47,779千円																																																																														
その他	171千円																																																																														
繰延税金負債合計	47,950千円																																																																														
繰延税金資産の純額	72,377千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>海外子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">29.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">2.3%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">32.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	0.3%	海外子会社受取配当金	29.6%	住民税均等割	0.3%	試験研究費特別税額控除	2.3%	外国税額控除	32.8%	評価性引当額の増減	14.9%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久差異</td><td style="text-align: right;">1.2%</td></tr> <tr><td>海外子会社受取配当金</td><td style="text-align: right;">67.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>試験研究費特別税額控除</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td>外国源泉税</td><td style="text-align: right;">18.0%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">5.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">127.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30.2%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久差異	1.2%	海外子会社受取配当金	67.4%	住民税均等割	0.8%	試験研究費特別税額控除	4.3%	外国源泉税	18.0%	外国税額控除	5.8%	評価性引当額の増減	127.8%	その他	0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																				
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	0.3%																																																																														
海外子会社受取配当金	29.6%																																																																														
住民税均等割	0.3%																																																																														
試験研究費特別税額控除	2.3%																																																																														
外国税額控除	32.8%																																																																														
評価性引当額の増減	14.9%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.1%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久差異	1.2%																																																																														
海外子会社受取配当金	67.4%																																																																														
住民税均等割	0.8%																																																																														
試験研究費特別税額控除	4.3%																																																																														
外国源泉税	18.0%																																																																														
外国税額控除	5.8%																																																																														
評価性引当額の増減	127.8%																																																																														
その他	0.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.2%																																																																														

(資産除去債務関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

金額の重要性がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	293円60銭	1株当たり純資産額	273円39銭
1株当たり当期純利益金額	24円06銭	1株当たり当期純損失金額	11円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額または1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

科目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
当期純利益または当期純損失() (千円)	482,924	230,775
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益または 当期純損失()(千円)	482,924	230,775
期中平均株式数(株)	20,071,317	20,071,143

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
イビデン(株)	64,079	168,335
太陽ホールディングス(株)	30,300	77,568
日本高純度化学(株)	220	52,580
(株)石井表記	50,400	52,012
(株)京写	148,164	28,151
日本シイエムケイ(株)	54,212	19,733
凸版印刷(株)	14,407	9,451
(株)メイコー	10,000	8,830
シライ電子工業(株)	35,526	3,765
協栄産業(株)	6,655	1,051
その他(3銘柄)	2,080	767
計	416,043	422,246

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,793,286	80,262	1,009	1,872,539	1,088,200	51,233	784,339
構築物	161,414	2,847	-	164,261	124,741	4,944	39,520
機械及び装置	1,138,898	81,631	139,892	1,080,636	877,989	95,345	202,647
車両運搬具	52,994	6,761	5,021	54,733	42,665	7,750	12,068
工具、器具及び備品	352,430	32,367	12,618	372,179	310,965	30,077	61,213
土地	725,036	2,121,280	472,280	2,374,036	-	-	2,374,036
建設仮勘定	439,007	49,044	484,547 (45,540)	3,504	-	-	3,504
有形固定資産計	4,663,068	2,374,195	1,115,370 (517,820)	5,921,892	2,444,562	189,351	3,477,330
無形固定資産							
借地権	29,380	-	-	29,380	-	-	29,380
ソフトウェア	162,725	-	655	162,070	156,355	5,385	5,714
その他	4,208	-	-	4,208	1,870	83	2,338
無形固定資産計	196,313	-	655	195,658	158,225	5,469	37,433
長期前払費用	1,570	900	250	2,220	816	329	1,403
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 有形固定資産の当期の増加額の主なものは、以下のとおりであります。

土地： 新事業所用 2,121,280千円

2. 有形固定資産の当期の減少額の主なものは、以下のとおりであります。

機械及び装置： 20Lポリ缶自動充填装置 33,300千円

機械及び装置： 自動倉庫設備 30,341千円

機械及び装置： 貸与機械(B O 7770 V 処理ライン) 19,900千円

機械及び装置： ホットプレート式真空炉 13,200千円

機械及び装置： 万能実験ライン 8,400千円

土地： 減損損失 472,280千円

建設仮勘定： 新事業場建設計画中止に伴う減損損失 45,540千円

3. 「当期減少額」の()は内数で、当期の減損損失計上額を表示しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,469	16,963	-	5,410	17,022
賞与引当金	131,477	151,000	131,477	-	151,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の貸倒実績率洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	847
預金の種類	
当座預金	765,286
普通預金	10,253
外貨普通預金	36,176
定期預金	500,069
別段預金	4,856
計	1,316,641
合計	1,317,489

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)大昌電子	75,069
(株)愛工機器製作所	41,560
(株)コタベ	21,437
日本サーキット工業(株)	14,361
新藤電子工業(株)	13,978
その他	133,281
合計	299,690

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	71,971
" 5月 "	84,420
" 6月 "	68,140
" 7月 "	62,690
" 8月 "	12,467
合計	299,690

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イピデン(株)	143,942
京セラS L Cテクノロジー(株)	108,055
白石カルシウム(株)	85,050
(株)エム・シー・エス	55,638
新光電気工業(株)	48,700
その他	710,216
合計	1,151,603

(ロ) 売掛金の発生および回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
1,162,403	5,257,371	5,268,171	1,151,603	82.1	80

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれています。

商品及び製品

内訳	金額(千円)
商品	
電子基板用資材	433
製品	
電子基板用薬品	70,824
電子基板用機械	24,781
小計	95,605
合計	96,038

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
電子基板用原料等	92,555
貯蔵品	
研究用基板関係	9,257
回数券関係	278
小計	9,535
合計	102,091

関係会社株式

相手先	金額(千円)
MEC CHINA SPECIALTY PRODUCTS(SUZHOU)CO.,LTD.	350,777
MEC (HONG KONG) LTD.	148,315
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	94,748
MEC EUROPE NV.	94,142
合計	687,983

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)隅谷商店	113,883
(株)島田商会	68,600
カセイ商事(株)	46,488
(株)山縣機械	36,618
油化産業(株)	13,562
その他	105,726
合計	384,880

(ロ) 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成23年4月満期	83,272
" 5月 "	119,443
" 6月 "	94,399
" 7月 "	87,764
合計	384,880

買掛金
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井金属鉱業(株)	34,996
(株)隅谷商店	34,404
(株)島田商会	30,056
カセイ商事(株)	16,652
三洋化成工業(株)	7,679
その他	50,177
合計	173,967

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	300,000
(株)みずほ銀行	150,000
三菱UFJ信託銀行(株)	30,000
合計	480,000

関係会社長期借入金

相手先	金額(千円)
MEC TAIWAN COMPANY LTD.	800,000
合計	800,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 買取手数料	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由 によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新 聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL http://www.mec-co.com/ir/denshi/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請
 求する権利および募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度（第41期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成22年6月24日近畿財務局長に提出。

(3) 四半期報告書および確認書

（第42期第1四半期）（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

平成22年8月12日近畿財務局長に提出。

（第42期第2四半期）（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）

平成22年11月12日近畿財務局長に提出。

（第42期第3四半期）（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）

平成23年2月10日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書および確認書

平成22年8月10日近畿財務局長に提出。

事業年度（第41期）（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書およびその確認書であります。

(5) 臨時報告書

平成22年6月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成23年2月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メック株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、メック株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、メック株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月23日

メック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 中村基夫

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 岡本健一郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているメック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、メック株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。